

2022年4~6月

# 豊島区 中小企業の景況

## Contents

- 1 都内中小企業の景況
  - 2 豊島区の今期の特徴点
  - 4   ・製造業
  - 7   ・卸売業
  - 9   ・小売業
  - 12   ・サービス業
  - 15   ・建設業
  - 17   ・不動産業
  - 29 中小企業景況調査 比較表と転記表
- コラム 日銀短観  
    全国の景況  
    倒産動向（東京都・豊島区）  
    新設法人（東京都・豊島区）  
    特別調査  
    <混迷する経済社会情勢と中小企業経営>

豊島区文化商工部生活産業課

調査実施機関 一般社団法人 東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社 東京商エリサーチ

## 都内中小企業の景況（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

業況は改善が進む～原油・原材料高騰が懸念～

### 都内中小企業景況・6業種合計DI



新型コロナに伴う行動制限が解除されたことで社会経済活動の活性化が進み、業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は、今期予想（-23.6）を上回る-16.6となり、前期に比べ10.7ポイント増と大きく改善した。個人消費が上向き、景気の持ち直しの動きが加速した。

来期は、今期に引き続き消費拡大による更なる回復を期待するものの、原油や原材料価格の高騰、物価高を助長する円安の影響が景気を下振れさせる不安材料となっている。

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製造業	-27.2	-17.3	9.9	-14.4	2.9
卸売業	-30.6	-17.9	12.7	-16.0	1.9
小売業	-37.3	-27.9	9.4	-24.6	3.3
サービス業	-30.2	-19.1	11.1	-15.6	3.5
建設業	-15.0	-4.5	10.5	-1.7	2.8
不動産業	-13.5	0.6	14.1	-1.6	-2.2
総 合	-27.3	-16.6	10.7	-14.1	2.5

#### <製造業>

一般機械、建設用金属、化学工業を中心に業況の改善が進んだ。売上額・受注残・収益においても大きく上向いた。価格面では、原材料価格が一段と上昇を強めたことにより、販売価格も上昇を強めた。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「原材料高」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は引き続き改善を予想しているものの、急速な円安、原材料・資材価格高騰の影響が懸念される。売上額の改善は続き、受注残・収益については今期同様の水準で推移すると予想している。

#### <卸売業>

化学製品、食料品・飲食料品、繊維・衣服を中心に業況は回復基調を強めた。売上額・収益においても改善が進んだ。価格面では、原材料価格の高騰や原油高による輸送コスト増加の影響を受けて仕入価格が上昇しており、販売価格も一段と上昇を強めた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は品不足、物流網の混乱などの不安材料もあり、改善度合いは緩く、今期並で推移すると見ている。売上額も今期同様となるものの、収益は引き続き改善が続くと予想している。

#### <小売業>

個人消費の拡大により飲食店やスポーツ用品・玩具を中心に業況は改善した。売上額・収益においても持ち直しの動きを強めた。価格面では、仕入価格が上昇を強めたことにより、販売価格も上昇し物価の上昇が見られる。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期は売上額・収益ともに改善傾向が続くと見ており、業況の回復も進むと予想している。

#### <サービス業>

まん延防止等重点措置が解除となり、人出の増加などで対面型サービスの需要拡大を受け、洗濯・理容・美容、娯楽を中心に業況は改善した。売上額・収益においても改善が見られた。価格面では、材料価格の上昇は一段と強まり、料金価格も上昇を強め、価格転嫁が一部で進みつつある。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期に引き続き消費拡大による更なる回復を期待している。売上額・収益においても改善傾向を持続すると予想している。

#### <建設業>

材料価格、請負価格において一段の上昇が見られるものの、業況の回復が大きく見られた。売上額・受注残・収益においても上向き、施工高は増加し持ち直した。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は、今期並の改善傾向が緩やかに進むと予想している。売上額・受注残・施工高・収益は今期並に推移すると予想している。

#### <不動産業>

前期並の低調感が予想されていた業況は上昇に転じ、2020年1~3月期以来、9期ぶりに水面まで浮上した。売上額・収益も水面下を脱した。価格面では、仕入価格・販売価格ともに上昇した。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の不足」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期並を期待するものやや弱まり、売上額・収益についてもやや減少すると予想している。

#### [注]

ディフュージョン インデックス  
○D.I (Diffusion Indexの略)

D.I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「樂」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことと、不变部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) D.I

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

## 豊島区の今期の特徴点



### 製造業

前期	今期	来期

業況は厳しさがやや和らいだ。売上額は減少幅が大きく縮小し、収益は減益がやや弱まった。

販売価格は変動なく推移し、原材料価格は前期同様の上昇が続いた。

資金繰りは前期同様の窮屈感が続き、借入難易度は容易さがやや増した。「借入をした／借入の予定あり」の割合は前期同様で、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はやや増加した。

### 卸売業

前期	今期	来期

業況は厳しさが極端に和らいだ。売上額は増加に転じ、収益は減益が極端に弱まった。

販売価格は上昇が大きく強まり、仕入価格は上昇が大きく弱まった。

資金繰りは容易となり、借入難易度は容易さが極端に増した。「借入をした／借入の予定あり」の割合、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともに大きく増加した。

### 小売業

前期	今期	来期

業況は厳しさが大きく和らいだ。売上額、収益はともに減少・減益が大きく弱まった。

販売価格、仕入価格はともに上昇がやや強まった。

資金繰りは窮屈感がやや緩和し、在庫は過剰感がやや改善し、借入難易度は前期同様の厳しさとなった。「借入をした／借入の予定あり」の割合、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともにやや増加した。

### サービス業

前期	今期	来期

業況は低調感がやや強まった。売上額、収益はともに大きく持ち直した。

料金価格は上昇に転じ、材料価格は上昇が極端に強まった。

資金繰りは窮屈感がやや緩和した。借入難易度は厳しさが大きく和らいだ。「借入をした／借入の予定あり」の割合、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともにやや減少した。

### 建設業

前期	今期	来期

業況は厳しさが極端に和らいだ。売上額、収益はともに減少・減益が大きく弱まり、受注残は減少幅が極端に縮小し、施工高は増加に転じた。

請負価格は上昇がやや強まり、材料価格は上昇が大きく強まった。

資金繰りは厳しい状況に転じ、借入難易度は容易さが大きく縮小した。「借入をした／借入の予定あり」の割合は大きく減少し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は大きく増加した。

### 不動産業

前期	今期	来期

業況は好転した。売上額、収益はともに増加に転じた。

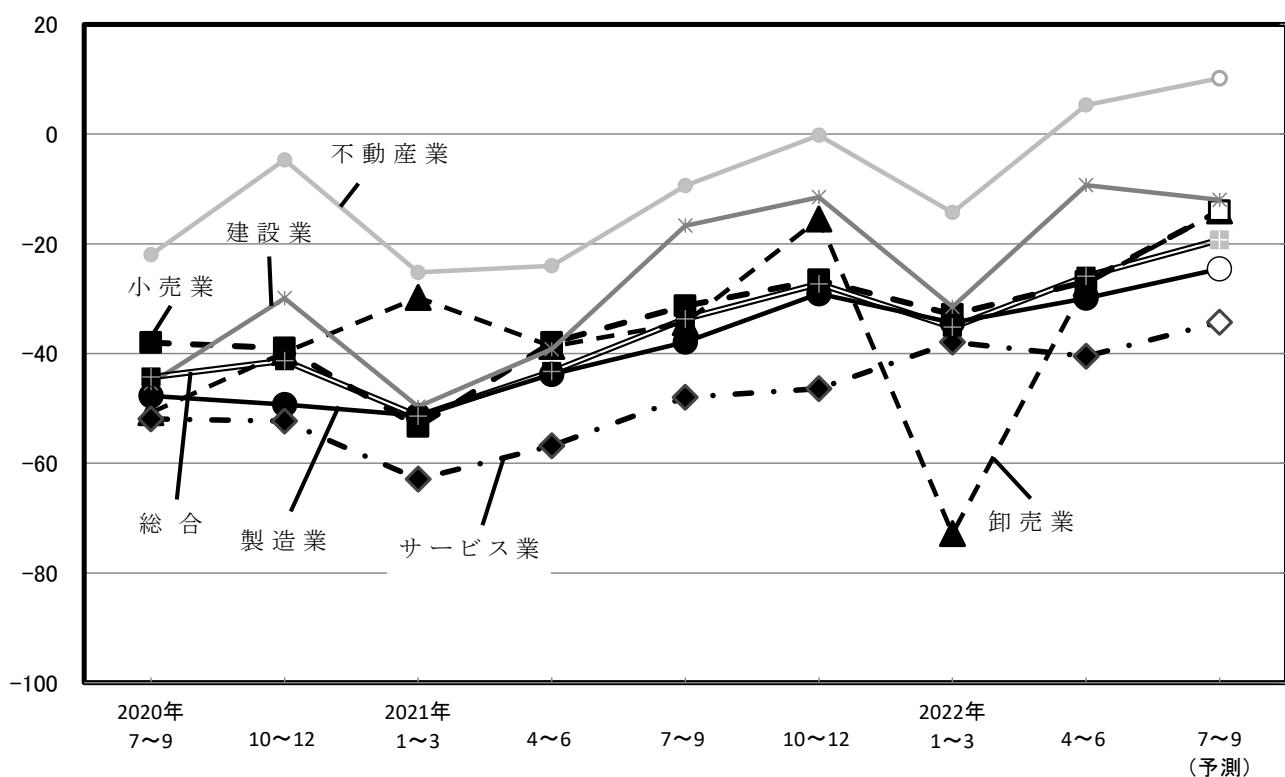
販売価格は上昇に転じ、仕入価格は上昇がやや弱まった。

資金繰りは容易となり、借入難易度は容易さが大きく増した。「借入をした／借入の予定あり」の割合は前期同様となった。

※本調査は季調済 DI（修正値）を利用しておおり、文中の DI とは、これを指します。

### 各業種別業況の動き（実績）と来期の予測

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製造業	△ 34.4	△ 29.9	4.5	△ 24.6	5.3
卸売業	△ 72.8	△ 27.3	45.5	△ 14.0	13.3
小売業	△ 32.9	△ 26.9	6.0	△ 14.0	12.9
サービス業	△ 37.9	△ 40.5	△ 2.6	△ 34.3	6.2
建設業	△ 31.5	△ 9.3	22.2	△ 12.0	△ 2.7
不動産業	△ 14.3	5.3	19.6	10.2	4.9
総 合	△ 35.2	△ 25.9	9.3	△ 19.3	6.6



(参考：景況予報判断表)

	A	B	C	D	E	F	G
	好調	普通				不調	
製造業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
卸売業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
小売業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下
サービス業	15以上	14~5	4~△5	△6~△15	△16~△25	△26~△35	△36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
不動産業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下

# 製造業

## 業況

業況は厳しさがやや和らいだ。DIは前期比4.5ポイント増の△29.9となった。全都との比較では区が13ポイント下回った。

業種別では、「出版、印刷、製版、製本業」は低調感が極端に強まり、「一般、金型、電気、輸送、精密機械」は前期同様の厳しさとなった。

## 売上額と収益

売上額は減少幅が大きく縮小し、収益は減益がやや弱まった。DIは売上額が前期比8.5ポイント増の△22.0、収益は同4.3ポイント増の△25.0となった。

受注残は減少幅が大きく縮小した。DIは同15.9ポイント増の△9.5となった。

## 価格動向

販売価格は変動なく推移し、原材料価格は前期同様の上昇が続いた。DIは販売価格が前期比1.7ポイント増の0.8、原材料価格は同1.8ポイント減の26.8となった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期同様の窮屈感が続き、DIは前期比0.4ポイント増の△14.2となった。借入難易度は容易さがやや増し、DIは同2.8ポイント増の5.3となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同0.3ポイント減の12.5%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同4.0ポイント増の14.9%となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

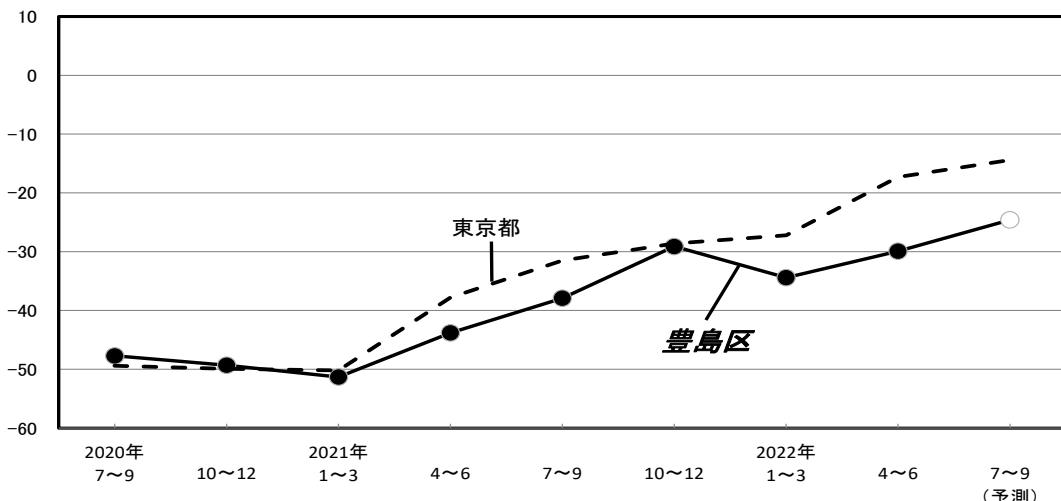
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が43.8%で最も高い。次いで「原材料高」が33.3%、「利幅の縮小」「同業者間の競争の激化」がともに22.9%で続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」が56.3%で最も高い。次いで「販路を広げる」が43.8%、「情報力を強化する」が16.7%で続いた。

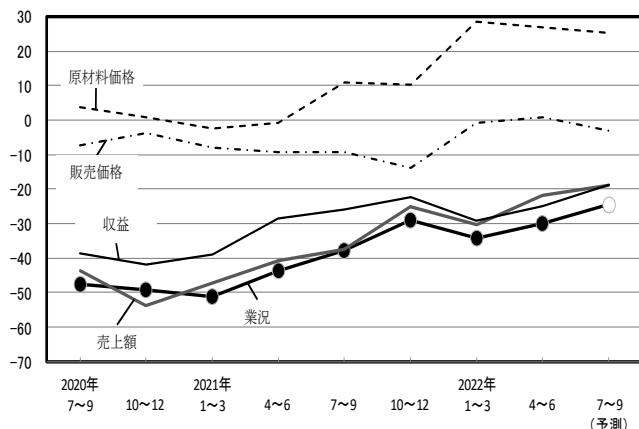
## 来期の見通し

来期について、業況は厳しさがやや和らぎ、売上額、受注残はともに減少幅がやや縮小し、収益は減益が大きく弱まるとみられる。販売価格は上昇から下降に転じ、原材料価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは窮屈感がやや強まると見込まれる。

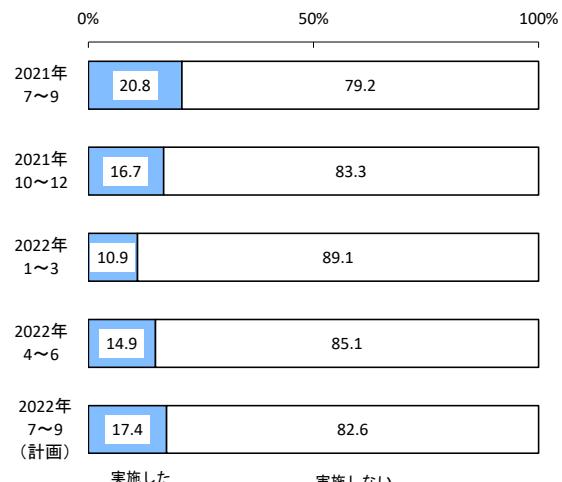
## 豊島区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



## 売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



## 経営上の問題点

	2021年7~9月期	2021年10~12月期	2022年1~3月期	2022年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 51.0 %	売上の停滞・減少 45.8 %	売上の停滞・減少 48.9 %	売上の停滞・減少 43.8 %
第2位	利幅の縮小 22.4 %	同業者間の競争の激化 18.8 %	原材料高 23.4 %	原材料高 33.3 %
第3位	同業者間の競争の激化 20.4 %	原材料高 14.6 %	同業者間の競争の激化 21.3 %	利幅の縮小 22.9 %
第4位	原材料高 10.2 %	工場・機械の狭小・老朽化 12.5 %	利幅の縮小 17.0 %	同業者間の競争の激化 22.9 %
第5位	工場・機械の狭小・老朽化 8.2 %	利幅の縮小 12.5 %	工場・機械の狭小・老朽化 8.5 %	仕入先からの値上げ要請 16.7 %
			仕入先からの値上げ要請 8.5 %	

## 重点経営施策

	2021年7~9月期	2021年10~12月期	2022年1~3月期	2022年4~6月期
第1位	販路を広げる 51.0 %	販路を広げる 58.3 %	販路を広げる 53.2 %	経費を節減する 56.3 %
第2位	経費を節減する 40.8 %	経費を節減する 41.7 %	経費を節減する 51.1 %	販路を広げる 43.8 %
第3位	新製品・技術を開発する 20.4 %	新製品・技術を開発する 14.6 %	情報力を強化する 17.0 %	情報力を強化する 16.7 %
第4位	提携先を見つける 14.3 %	情報力を強化する 14.6 %	新製品・技術を開発する 14.9 %	不採算部門を整理・縮小する 14.6 %
第5位	情報力を強化する 10.2 %	人材を確保する 12.5 %	提携先を見つける 12.8 %	人材を確保する 12.5 %

# 業種別動向

## 出版、印刷、製版、製本業

業況は低調感が極端に強まった。DI は前期比 24.7 ポイント減の△75.2 となった。売上額、受注残、収益はいずれも減少・減益が極端に強まった。DI は売上額が前期比 34.1 ポイント減の△72.6、受注残は同 22.7 ポイント減の△46.2、収益は同 36.4 ポイント減の△63.8 となった。

販売価格、原材料価格はともに上昇から下降に転じた。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期について、業況は厳しさが大きく和らぐ見通し。売上額、受注残、収益はいずれも大きく持ち直すとみられる。販売価格は今期同様の下降幅で推移し、原材料価格は下降がやや強まると予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感で推移すると見込まれる。

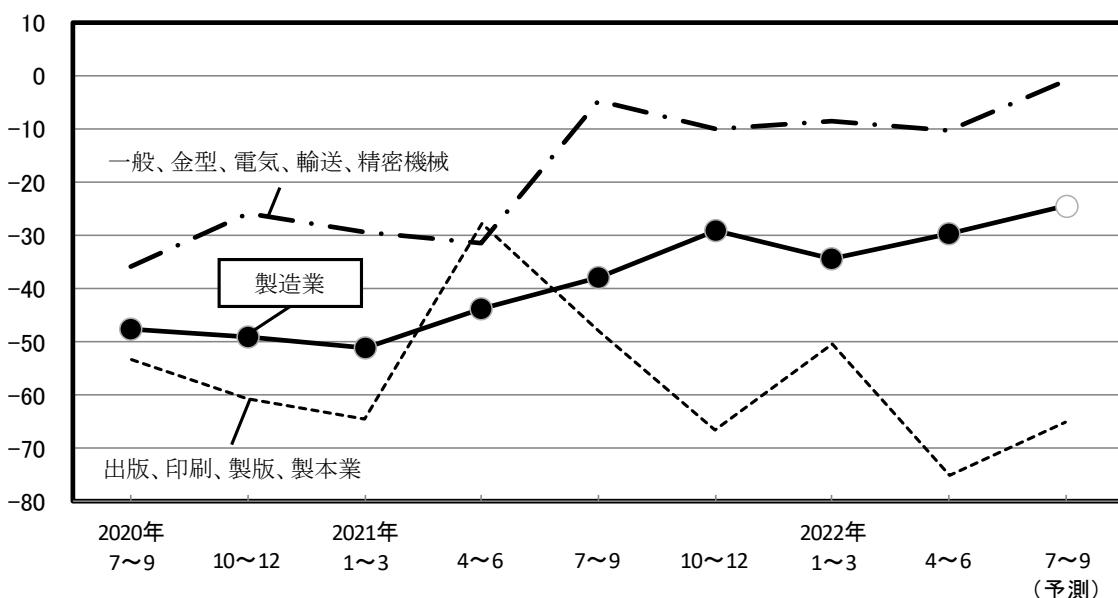
## 一般、金型、電気、輸送、精密機械

業況は前期同様の厳しさとなった。DI は前期比 1.8 ポイント減の△10.4 となった。売上額、受注残、収益はいずれも増加に転じた。DI は売上額が前期比 12.8 ポイント増の 0.1、受注残は同 22.7 ポイント増の 9.4、収益は同 15.5 ポイント増の 0.4 となった。

販売価格は上昇がやや強まり、原材料価格は上昇がやや弱まった。資金繰りは窮屈感が大きく緩和した。

来期について、業況は厳しさが大きく和らぐ見通し。売上額、受注残はともに増加幅が大きく拡大し、収益は増加傾向がやや強まるとみられる。販売価格は上昇が大きく弱まり、原材料価格は上昇がやや弱まると予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感で推移すると見込まれる。

## 業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 卸売業

## 業況

業況は厳しさが極端に和らいだ。DIは前期比45.5ポイント増の△27.3となった。全都との比較では区が9ポイント下回った。

## 売上額と収益

売上額は増加に転じ、収益は減益が極端に弱まった。DIは売上額が前期比64.4ポイント増の1.2、収益は同59.6ポイント増の△6.2となった。

## 価格動向

販売価格は上昇が大きく強まり、仕入価格は上昇が大きく弱まった。DIは販売価格が前期比7.9ポイント増の43.7、仕入価格は同8.1ポイント減の50.5となった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは容易となり、DIは前期比15.4ポイント増の7.6となった。借入難易度は容易さが極端に増し、DIは同23.3ポイント増の33.3となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同11.4ポイント増の36.4%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同9.9ポイント増の18.2%となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

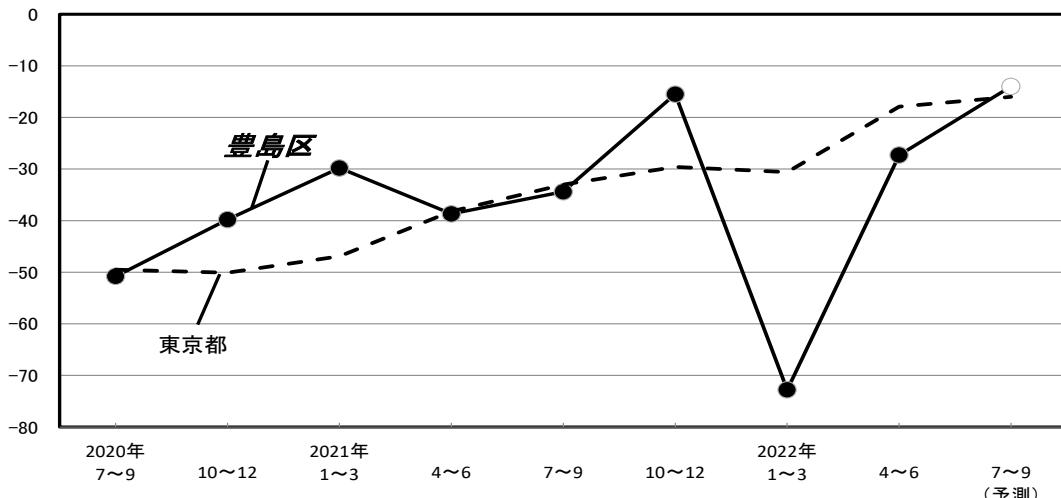
経営上の問題点は、「仕入先からの値上げ要請」が45.5%で最も高い。次いで「利幅の縮小」「同業者間の競争の激化」「売上の停滞・減少」がいずれも36.4%、「地場産業の衰退」「人手不足」「輸入品との競争の激化」「小口注文・多頻度配送の増加」「販売商品の不足」「販売納入先からの値下げ要請」「取引先の減少」がいずれも9.1%で続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が54.5%で最も高い。次いで「提携先を見つける」「情報力を強化する」「経費を節減する」がいずれも27.3%、「人材を確保する」「品揃えを充実する」がともに18.2%で続いた。

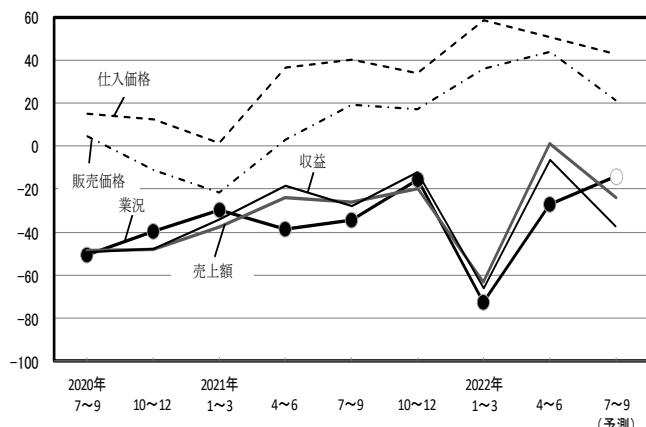
## 来期の見通し

来期について、業況は厳しさが大きく和らぎ、売上額は増加から減少に転じ、収益は減益が極端に強まるとみられる。販売価格は上昇が極端に弱まり、仕入価格は上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは今期同様の容易さが続くと見込まれる。

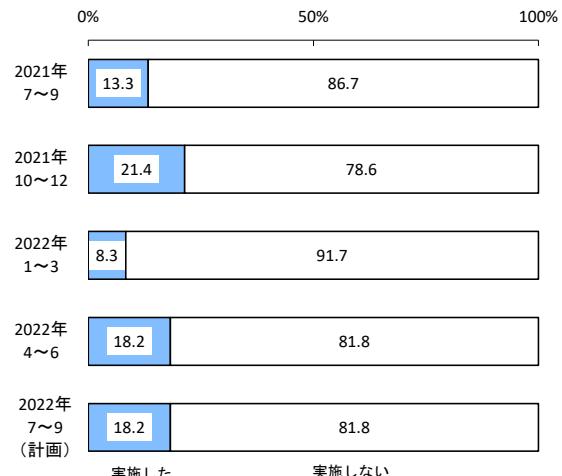
## 豊島区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



## 売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



## 経営上の問題点

	2021年7~9月期	2021年10~12月期	2022年1~3月期	2022年4~6月期
第1位	利幅の縮小 40.0 %	利幅の縮小 28.6 %	仕入先からの値上げ要請 33.3 %	仕入先からの値上げ要請 45.5 %
第2位	売上の停滞・減少 33.3 %	仕入先からの値上げ要請 21.4 %	利幅の縮小 33.3 %	利幅の縮小 36.4 %
第3位	同業者間の競争の激化 26.7 %	同業者間の競争の激化 21.4 %	売上の停滞・減少 33.3 %	同業者間の競争の激化 36.4 %
第4位	仕入先からの値上げ要請 20.0 %	売上の停滞・減少 21.4 %	同業者間の競争の激化 25.0 %	売上の停滞・減少 36.4 %
第5位	販売商品の不足 13.3 %	小口注文・多頻度配送の増加 14.3 %	小口注文・多頻度配送の増加 16.7 %	地場産業の衰退 9.1 %
			流通経路の変化による競争の激化 16.7 %	人手不足 9.1 %
				輸入品との競争の激化 9.1 %
				小口注文・多頻度配送の増加 9.1 %
				販売商品の不足 9.1 %
				販売納入先からの値下げ要請 9.1 %
				取引先の減少 9.1 %

## 重点経営施策

	2021年7~9月期	2021年10~12月期	2022年1~3月期	2022年4~6月期
第1位	販路を広げる 73.3 %	販路を広げる 64.3 %	販路を広げる 75.0 %	販路を広げる 54.5 %
第2位	情報力を強化する 33.3 %	情報力を強化する 42.9 %	品揃えを充実する 50.0 %	提携先を見つける 27.3 %
第3位	品揃えを充実する 33.3 %	品揃えを充実する 28.6 %	情報力を強化する 25.0 %	情報力を強化する 27.3 %
第4位	経費を節減する 26.7 %	新しい事業を始める 14.3 %	経費を節減する 25.0 %	経費を節減する 27.3 %
第5位	新しい事業を始める 6.7 %	経費を節減する 14.3 %	輸入品の取扱いを増やす 8.3 %	人材を確保する 18.2 %
			提携先を見つける 8.3 %	品揃えを充実する 18.2 %
			人材を確保する 8.3 %	
			流通経路の見直しをする 8.3 %	

# 小売業

## 業況

業況は厳しさが大きく和らいだ。DIは前期比6.0ポイント増の△26.9となった。全都との比較では区が1ポイント上回った。

業種別では、「飲食料品」は厳しさが大きく和らぎ、「衣服、呉服、身の回り品」は前期同様の低調感となり、「飲食店」は低調感が大きく強まった。

## 売上額と収益

売上額、収益はともに減少・減益が大きく弱まった。DIは売上額が前期比17.0ポイント増の△17.9となり、収益は同16.2ポイント増の△18.0となった。

## 価格動向

販売価格、仕入価格はともに上昇がやや強まった。DIは販売価格が前期比5.2ポイント増の5.2、仕入価格は同4.5ポイント増の17.3となった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは窮屈感がやや緩和し、DIは前期比2.8ポイント増の△16.1となった。在庫は過剰感がやや改善し、DIは同5.2ポイント減の6.4となった。借入難易度は前期同様の厳しさとなり、DIは同0.2ポイント増の△4.9となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同3.1ポイント増の14.0%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同4.2ポイント増の6.4%となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

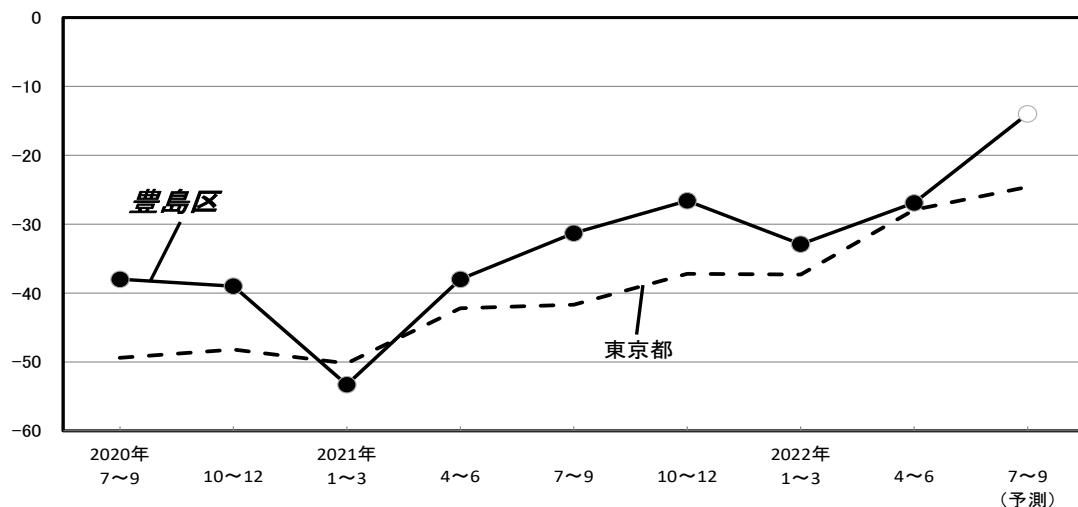
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が38.0%で最も高い。次いで「大型店との競争の激化」が26.0%、「商店街の集客力の低下」「同業者間の競争の激化」がともに22.0%で続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」が50.0%で最も高い。次いで「宣伝・広告を強化する」が36.0%、「商店街事業を活性化させる」「売れ筋商品を取り扱う」「品揃えを改善する」がいずれも20.0%で続いた。

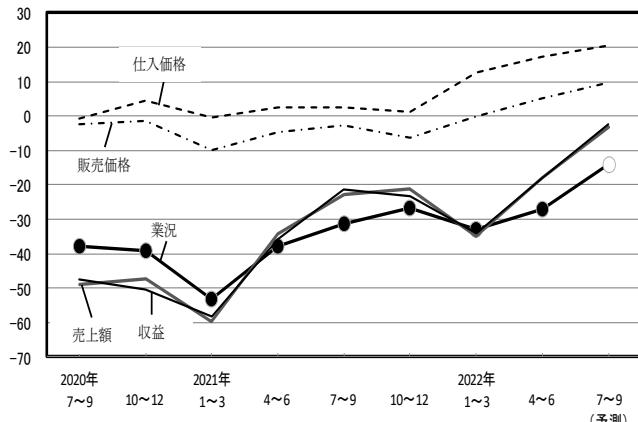
## 来期の見通し

来期について、業況は厳しさが大きく和らぎ、売上額、収益はともに大きく持ち直すとみられる。販売価格、仕入価格はともに上昇がやや強まる予想される。在庫は今期同様の過剰感で推移し、資金繰りは今期同様の窮屈感で推移する見込みである。

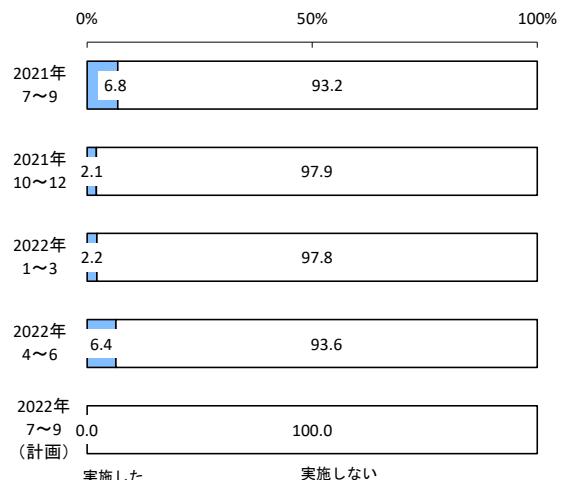
## 豊島区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



## 売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



## 経営上の問題点

	2021年7~9月期	2021年10~12月期	2022年1~3月期	2022年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 38.3 %	売上の停滞・減少 38.0 %	売上の停滞・減少 45.7 %	売上の停滞・減少 38.0 %
第2位	大型店との競争の激化 23.4 %	商店街の集客力の低下 28.0 %	同業者間の競争の激化 28.3 %	大型店との競争の激化 26.0 %
第3位	同業者間の競争の激化 23.4 %	同業者間の競争の激化 26.0 %	商店街の集客力の低下 23.9 %	商店街の集客力の低下 22.0 %
第4位	商店街の集客力の低下 21.3 %	大型店との競争の激化 24.0 %	大型店との競争の激化 23.9 %	同業者間の競争の激化 22.0 %
第5位	商圈人口の減少 17.0 %	商圈人口の減少 10.0 %	仕入先からの値上げ要請 13.0 % 人手不足 13.0 %	仕入先からの値上げ要請 18.0 %

## 重点経営施策

	2021年7~9月期	2021年10~12月期	2022年1~3月期	2022年4~6月期
第1位	経費を節減する 53.2 %	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 54.3 %	経費を節減する 50.0 %
第2位	商店街事業を活性化させる 25.5 %	品揃えを改善する 24.0 %	宣伝・広告を強化する 26.1 %	宣伝・広告を強化する 36.0 %
第3位	宣伝・広告を強化する 25.5 %	宣伝・広告を強化する 22.0 %	商店街事業を活性化させる 23.9 %	商店街事業を活性化させる 20.0 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う 12.8 %	商店街事業を活性化させる 16.0 %	品揃えを改善する 21.7 %	売れ筋商品を取り扱う 20.0 %
第5位	品揃えを改善する 10.6 %	売れ筋商品を取り扱う 14.0 %	売れ筋商品を取り扱う 17.4 %	品揃えを改善する 20.0 %

# 業種別動向

## 衣服、呉服、身の回り品

業況は前期同様の低調感となった。DIは前期比1.1ポイント増の△44.1となった。売上額、収益はともに変動なく推移した。DIは売上額が前期比1.5ポイント増の2.6、収益は同1.3ポイント増の1.6となった。販売価格は上昇が大きく強まり、仕入価格は上昇がやや強まった。在庫は過剰感が大きく改善し、資金繰りは容易となった。

来期について、業況は厳しさが極端に和らぐ見通し。売上額は増加幅が大きく拡大し、収益は増加傾向が極端に強まるとみられる。販売価格、仕入価格はともに上昇が大きく強まると予想される。在庫は過剰感が大きく改善し、資金繰りは今期同様の容易さが続くと見込まれる。

## 飲食料品

業況は厳しさが大きく和らいだ。DIは前期比9.9ポイント増の△33.3となった。売上額は減少幅が極端に縮小し、収益は減益が大きく弱まった。DIは売上額が前期比24.0ポイント増の△27.4、収益は同19.6ポイント増の△27.6となった。販売価格は上昇に転じ、仕入価格は上昇が大きく強まった。在庫は過剰感が大きく改善し、適正水準となった。資金繰りは窮屈感がやや緩和した。

来期について、業況は厳しさが大きく和らぐ見通し。売上額、収益は減少・減益が極端に弱まるとみられる。販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は今期同様の上昇が続くと予想される。在庫は過剰感がやや強まり、資金繰りは窮屈感がやや緩和すると見込まれる。

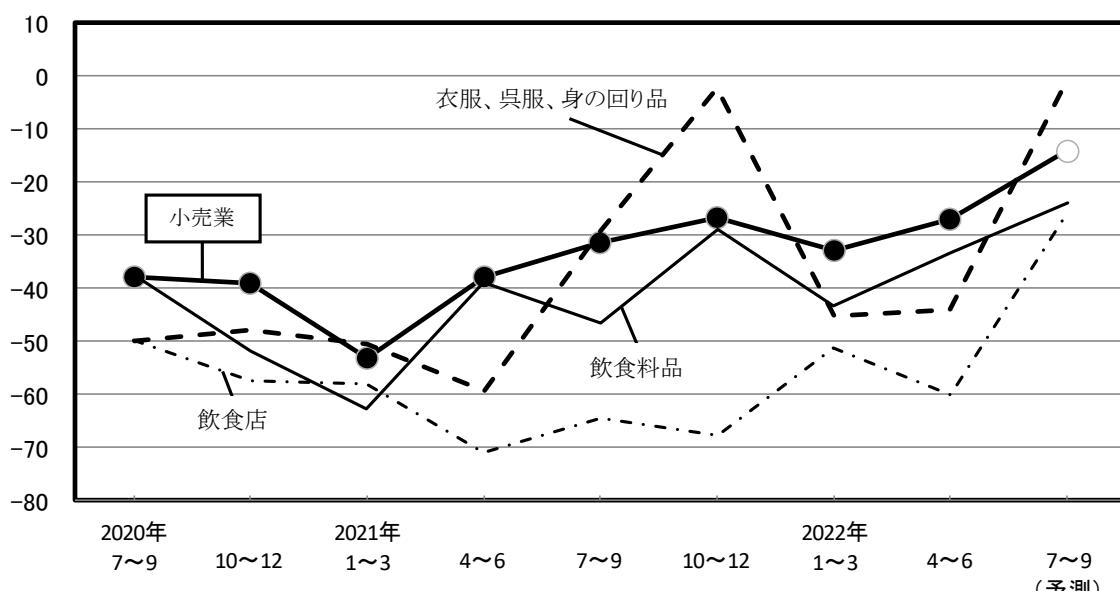
## 飲食店

業況は低調感が大きく強まった。DIは前期比9.0ポイント減の△60.1となった。売上額、収益はともに大きく持ち直した。DIは売上額が前期比15.7ポイント増の△46.8、収益は同13.5ポイント増の△32.3となった。

販売価格は下降がやや強まり、仕入価格は上昇が大きく強まった。在庫は不足感が大きく強まり、資金繰りは窮屈感がやや緩和した。

来期について、業況は厳しさが極端に和らぐ見通し。売上額、収益は減少・減益が極端に弱まるとみられる。販売価格は今期同様の下降幅で推移し、仕入価格は上昇が大きく強まると予想される。在庫は今期同様の不足感で推移し、資金繰りは窮屈感がやや強まると見込まれる。

## 業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業

## 業況

業況は低調感がやや強まった。DIは前期比2.6ポイント減の△40.5となった。全都との比較では、区が22ポイント下回った。

業種別では、「洗濯業」「理容業」はともに厳しさが極端に和らぎ、「美容業」は悪化に転じた。

## 売上額と収益

売上額、収益はともに大きく持ち直した。DIは売上額が前期比12.9ポイント増の△16.5、収益は同10.4ポイント増の△17.7となった。

## 価格動向

料金価格は上昇に転じ、材料価格は上昇が極端に強まった。DIは料金価格が前期比8.8ポイント増の0.6、材料価格が同20.7ポイント増の27.1となった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは窮屈感がやや緩和し、DIは前期比5.9ポイント増の△17.3となった。借入難易度は厳しさが大きく和らぎ、DIは同8.3ポイント増の0.0となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同2.5ポイント減の10.0%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同2.6ポイント減の12.0%となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

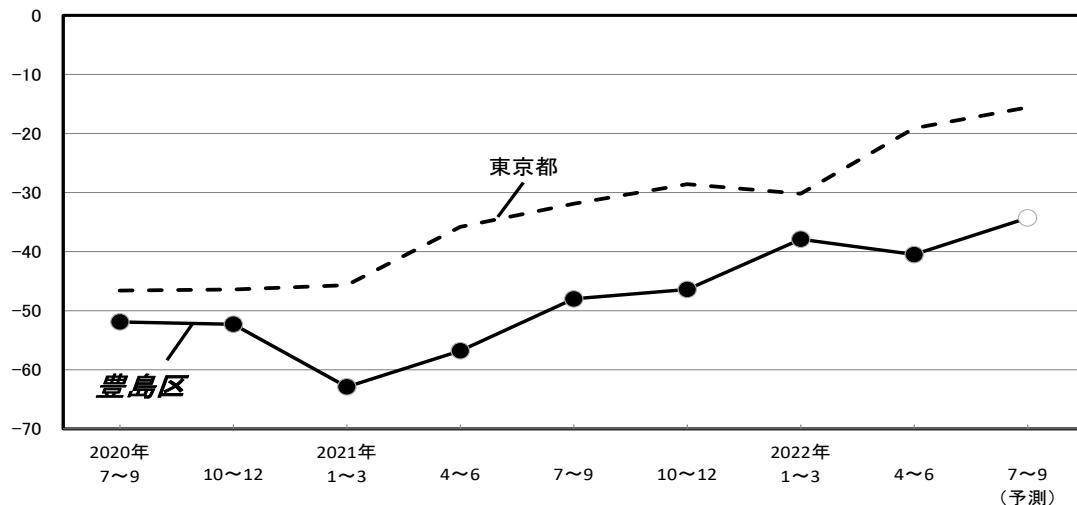
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が50.0%で最も高い。次いで「同業者間の競争の激化」が24.0%、「材料価格の上昇」「利幅の縮小」がともに16.0%で続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」が44.0%で最も高い。次いで「販路を広げる」が34.0%、「宣伝・広告を強化する」が24.0%で続いた。

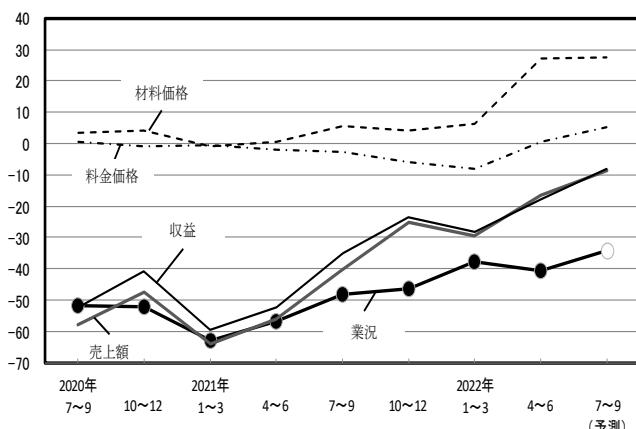
## 来期の見通し

来期については、業況は厳しさが大きく和らぎ、売上額、収益はともに大きく持ち直すとみられる。料金価格は上昇がやや強まり、材料価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは窮屈感が大きく緩和する見込みである。

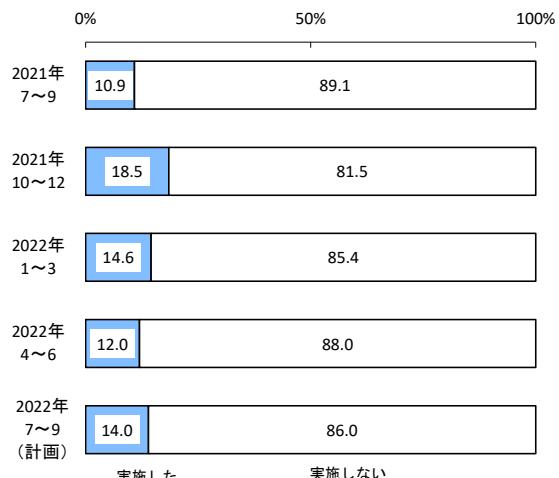
## 豊島区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



## 売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



## 経営上の問題点

	2021年7~9月期	2021年10~12月期	2022年1~3月期	2022年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 46.4 %	売上の停滞・減少 48.1 %	売上の停滞・減少 51.0 %	売上の停滞・減少 50.0 %
第2位	同業者間の競争の激化 23.2 %	同業者間の競争の激化 31.5 %	同業者間の競争の激化 32.7 %	同業者間の競争の激化 24.0 %
第3位	利幅の縮小 16.1 %	取引先の減少 16.7 %	人手不足 16.3 %	材料価格の上昇 16.0 %
第4位	店舗・設備の狭小・老朽化 14.3 %	人手不足 14.8 %	取引先の減少 12.2 %	利幅の縮小 16.0 %
第5位	取引先の減少 12.5 %	店舗・設備の狭小・老朽化 13.0 %	技術力の不足 12.2 %	取引先の減少 14.0 %
			利幅の縮小 12.2 %	

## 重点経営施策

	2021年7~9月期	2021年10~12月期	2022年1~3月期	2022年4~6月期
第1位	経費を節減する 41.1 %	経費を節減する 38.9 %	経費を節減する 36.7 %	経費を節減する 44.0 %
第2位	販路を広げる 35.7 %	販路を広げる 35.2 %	販路を広げる 30.6 %	販路を広げる 34.0 %
第3位	技術力を強化する 17.9 %	宣伝・広告を強化する 31.5 %	人材を確保する 24.5 %	宣伝・広告を強化する 24.0 %
第4位	宣伝・広告を強化する 16.1 %	技術力を強化する 18.5 %	宣伝・広告を強化する 20.4 %	技術力を強化する 22.0 %
第5位	人材を確保する 8.9 %	人材を確保する 14.8 %	技術力を強化する 18.4 %	人材を確保する 16.0 %

# 業種別動向

## 洗濯業

業況は厳しさが極端に和らいだ。DI は前期比 29.1 ポイント増の△33.2 となった。売上額、収益はともに減少・減益が極端に弱まった。DI は前期比 25.7 ポイント増の△41.4、収益は同 28.7 ポイント増の△38.1 となった。料金価格は上昇に転じ、材料価格は上昇が極端に強まった。資金繰りは窮屈感が極端に強まった。

来期について、業況は低調感が極端に強まる見通し。売上額、収益はともに大きく持ち直すとみられる。料金価格は上昇が大きく強まり、材料価格は上昇がやや弱まると予想される。資金繰りは窮屈感が極端に緩和すると見込まれる。

## 美容業

業況は悪化に転じた。DI は前期比 24.6 ポイント減の△22.6 となった。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は増加から減少に転じた。DI は売上額が前期比 4.4 ポイント減の△12.9、収益は同 30.7 ポイント減の△22.6 となった。料金価格は上昇に転じ、材料価格は上昇が極端に強まった。資金繰りは窮屈感がやや緩和した。

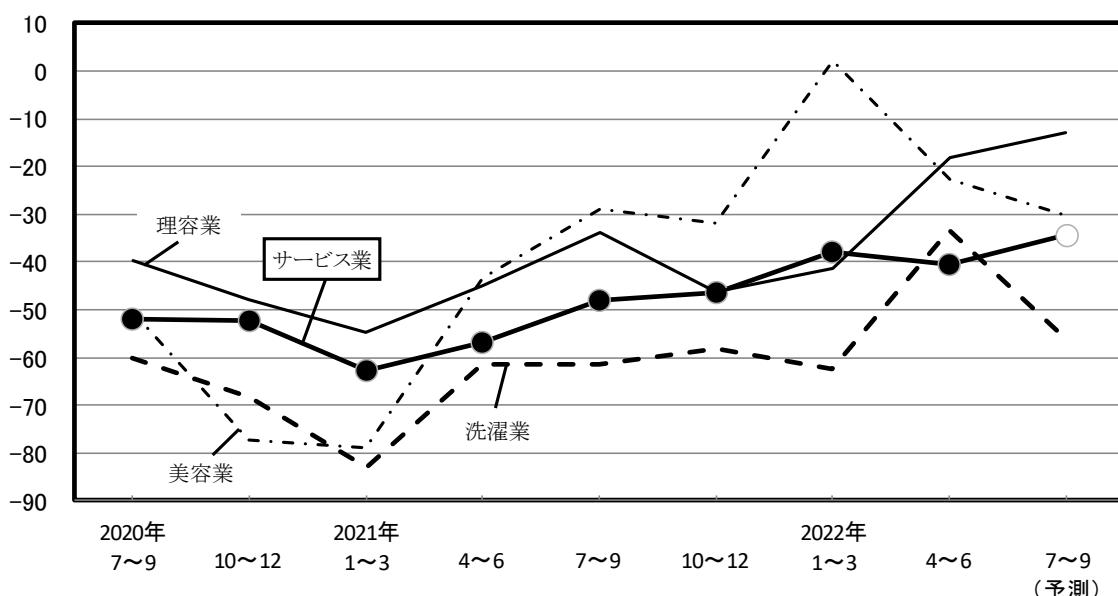
来期について、業況は低調感が大きく強まる見通し。売上額は減少幅が大きく拡大し、収益は今期同様の減益幅で推移するとみられる。料金価格は今期同様の上昇が続き、材料価格は上昇がやや弱まると予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感で推移すると見込まれる。

## 理容業

業況は厳しさが極端に和らいだ。DI は前期比 23.1 ポイント増の△18.1 となった。売上額、収益はともに増加に転じた。DI は売上額が前期比 55.0 ポイント増の 16.2、収益は同 64.3 ポイント増の 25.1 となった。料金価格、材料価格はともに上昇に転じた。資金繰りは容易となった。

来期について、業況は厳しさがやや和らぐ見通し。売上額、収益はともに増加幅が大きく縮小するとみられる。料金価格、材料価格はともに今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは今期同様の容易さが続くと見込まれる。

## 業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 建設業

## 業況

業況は厳しさが極端に和らいだ。DIは前期比22.2ポイント増の△9.3となった。全都との比較では、区が4ポイント下回った。

## 売上額と収益

売上額、収益はともに減少・減益が大きく弱まった。DIは売上額が前期比19.8ポイント増の△6.2、収益は同10.9ポイント増の△15.4となった。

## 受注残・施工高

受注残は減少幅が極端に縮小し、施工高は増加に転じた。DIは受注残が前期比28.2ポイント増の△6.2、施工高は同15.5ポイント増の7.2となった。

## 価格動向

請負価格は上昇がやや強まり、材料価格は上昇が大きく強まった。DIは請負価格が前期比5.6ポイント増の10.3、材料価格は同7.3ポイント増の55.9となった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは厳しい状況に転じ、DIは前期比2.6ポイント減の△0.2となった。借入難易度は容易さが大きく縮小し、DIは同12.2ポイント減の3.8となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同10.3ポイント減の6.9%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同6.4ポイント増の13.3%となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「材料価格の上昇」が63.3%で最も高い。次いで「売上の停滞・減少」が30.0%、「利幅の縮小」が26.7%で続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」が50.0%で最も高い。次いで「販路を広げる」が43.3%、「技術力を高める」が23.3%で続いた。

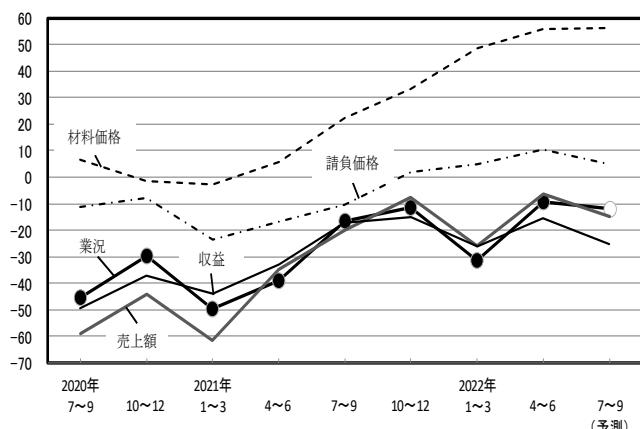
## 来期の見通し

来期について、業況は低調感がやや強まる見通し。売上額、受注残、収益はいずれも減少・減益が大きく強まり、施工高は増加から減少に転じるとみられる。請負価格は上昇がやや弱まり、材料価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは窮屈感が大きく強まると見込まれる。

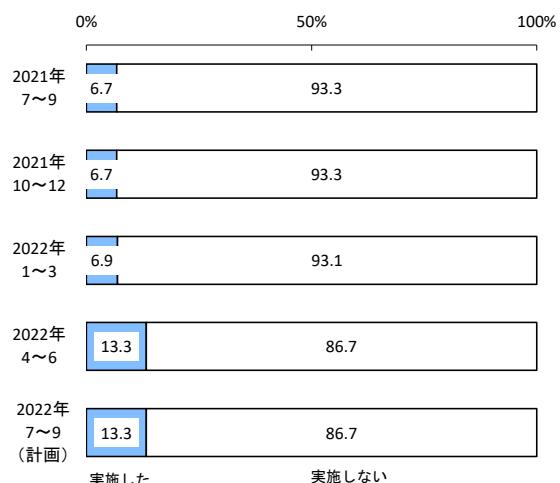
## 豊島区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



## 売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



## 設備投資動向



## 経営上の問題点

	2021年7~9月期	2021年10~12月期	2022年1~3月期	2022年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 40.0 %	材料価格の上昇 32.3 %	材料価格の上昇 44.8 %	材料価格の上昇 63.3 %
第2位	同業者間の競争の激化 33.3 %	人手不足 29.0 %	売上の停滞・減少 31.0 %	売上の停滞・減少 30.0 %
第3位	材料価格の上昇 26.7 %	売上の停滞・減少 29.0 %	同業者間の競争の激化 20.7 %	利幅の縮小 26.7 %
第4位	人手不足 16.7 %	同業者間の競争の激化 25.8 %	人手不足 20.7 %	同業者間の競争の激化 20.0 %
第5位	下請の確保難 13.3 %	利幅の縮小 16.1 %	利幅の縮小 17.2 %	人手不足 13.3 %
	利幅の縮小 13.3 %			

## 重点経営施策

	2021年7~9月期	2021年10~12月期	2022年1~3月期	2022年4~6月期
第1位	販路を広げる 56.7 %	販路を広げる 54.8 %	販路を広げる 41.4 %	経費を節減する 50.0 %
第2位	経費を節減する 30.0 %	人材を確保する 35.5 %	経費を節減する 37.9 %	販路を広げる 43.3 %
第3位	人材を確保する 23.3 %	経費を節減する 32.3 %	人材を確保する 34.5 %	技術力を高める 23.3 %
第4位	情報力を強化する 23.3 %	技術力を高める 19.4 %	技術力を高める 17.2 %	人材を確保する 20.0 %
第5位	技術力を高める 13.3 %	情報力を強化する 9.7 %	情報力を強化する 10.3 %	情報力を強化する 16.7 %

# 不動産業

## 業況

業況は好転した。DIは前期比19.6ポイント増の5.3となった。全都との比較では、区が4ポイント上回った。

## 売上額と収益

売上額、収益はともに増加に転じた。DIは売上額が前期比32.0ポイント増の12.6、収益は同32.8ポイント増の19.6となった。

## 価格動向

販売価格は上昇に転じ、仕入価格は上昇がやや弱まった。DIは販売価格が前期比23.1ポイント増の22.3、仕入価格は同5.7ポイント減の23.6となった。

## 資金繰り・借入金

資金繰りは容易となり、DIは前期比21.0ポイント増の5.4となった。借入難易度は容易さが大きく増し、DIは同15.4ポイント増の15.4となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は前期より増減なく25.0%となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

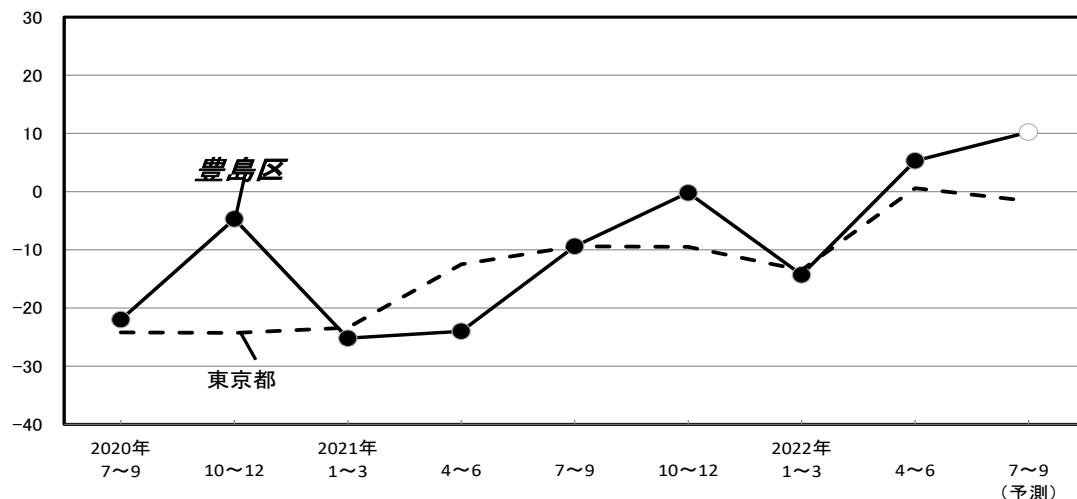
経営上の問題点は、「商品物件の不足」が37.5%で最も高い。次いで「商品物件の高騰」「同業者間の競争の激化」がともに31.3%、「売上の停滞・減少」が25.0%で続いた。

重点経営施策は、「情報力を強化する」が56.3%で最も高い。次いで「経費を節減する」が37.5%、「宣伝・広告を強化する」が25.0%で続いた。

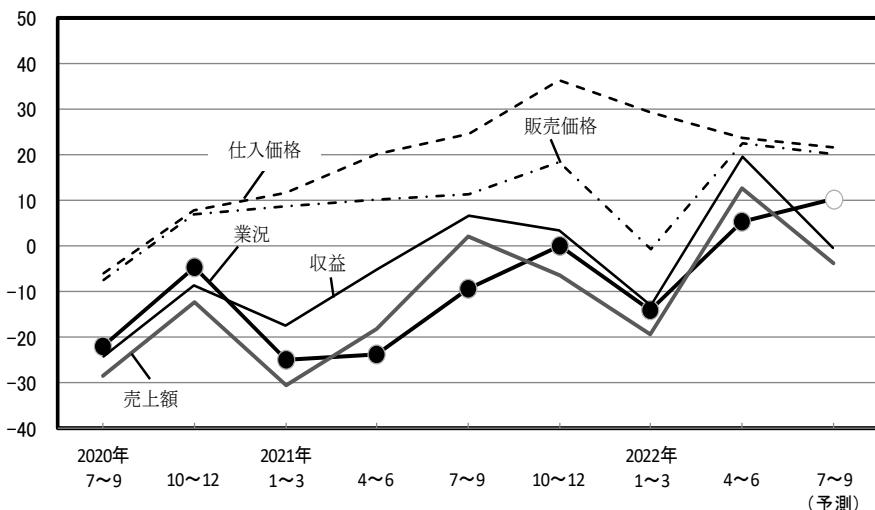
## 来期の見通し

来期について、業況は好調感がやや強まる見通し。売上額、収益はともに増加から減少に転じるとみられる。販売価格は上昇がやや弱まり、仕入価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは今期同様の容易さが続くと見込まれる。

## 豊島区と全都の不動産業・業況の動き（実績）と来期の予測



## 売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



## 経営上の問題点

	2021年7～9月期	2021年10～12月期	2022年1～3月期	2022年4～6月期
第1位	商品物件の高騰 43.8 %	商品物件の高騰 37.5 %	商品物件の高騰 50.0 %	商品物件の不足 37.5 %
第2位	商品物件の不足 43.8 %	同業者間の競争の激化 37.5 %	売上の停滞・減少 37.5 %	商品物件の高騰 31.3 %
第3位	同業者間の競争の激化 25.0 %	商品物件の不足 18.8 %	商品物件の不足 31.3 %	同業者間の競争の激化 31.3 %
第4位	売上の停滞・減少 25.0 %	利幅の縮小 18.8 %	同業者間の競争の激化 18.8 %	売上の停滞・減少 25.0 %
第5位	利幅の縮小 18.8 %	大手企業との競争の激化 18.8 %	大手企業との競争の激化 18.8 %	利幅の縮小 18.8 %
		売上の停滞・減少 18.8 %		

## 重点経営施策

	2021年7～9月期	2021年10～12月期	2022年1～3月期	2022年4～6月期
第1位	情報力を強化する 50.0 %	販路を広げる 31.3 %	情報力を強化する 50.0 %	情報力を強化する 56.3 %
第2位	経費を節減する 25.0 %	情報力を強化する 25.0 %	販路を広げる 37.5 %	経費を節減する 37.5 %
第3位	提携先を見つける 18.8 %	宣伝・広告を強化する 25.0 %	不動産の有効活用を図る 18.8 %	宣伝・広告を強化する 25.0 %
第4位	宣伝・広告を強化する 18.8 %	不動産の有効活用を図る 12.5 %	経費を節減する 18.8 %	販路を広げる 18.8 %
第5位	不動産の有効活用を図る 12.5 %	人材を確保する 12.5 %	労働条件を改善する 12.5 %	不動産の有効活用を図る 12.5 %
	人材を確保する 12.5 %	経費を節減する 12.5 %	宣伝・広告を強化する 12.5 %	人材を確保する 12.5 %
		提携先を見つける 12.5 %	人材を確保する 12.5 %	

# 日銀短観

## [業況判断]

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2022年3月調査		2022年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	14	9	9	-5	10	1
非製造業	9	7	13	4	13	0
全産業	11	8	11	0	11	0
<b>中堅企業</b>						
製造業	3	1	0	-3	-3	-3
非製造業	0	-3	6	6	1	-5
全産業	2	-1	3	1	0	-3
<b>中小企業</b>						
製造業	-4	-5	-4	0	-5	-1
非製造業	-6	-10	-1	5	-5	-4
全産業	-6	-8	-2	4	-5	-3
<b>全規模合計</b>						
製造業	2	0	1	-1	-1	-2
非製造業	-2	-5	4	6	0	-4
全産業	0	-3	2	2	-1	-3

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2021年度		2022年度	
		上期	下期	上期	下期
円/ドル	2022年3月調査	110.00	109.05	110.96	111.93
	2022年6月調査	111.23	109.33	113.13	118.96
円/ユーロ	2022年3月調査	128.01	128.11	127.92	128.18
	2022年6月調査	128.85	128.36	129.33	131.60

## [需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

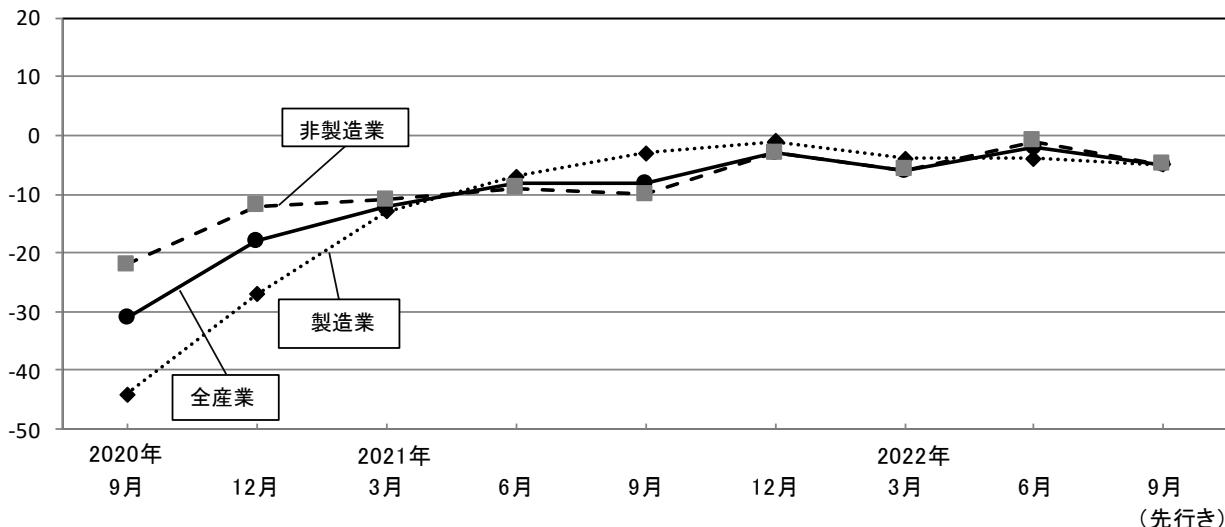
		2022年3月調査		2022年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 ('需要超過' - '供給超過')	製造業	-12	-12	-10	2	-11	-1
	うち素材業種	-17	-15	-16	1	-16	0
	加工業種	-9	-11	-7	2	-8	-1
	非製造業	-14	-15	-11	3	-12	-1
海外での製商品需給判断 ('需要超過' - '供給超過')	製造業	-3	-3	-2	1	-1	1
	うち素材業種	-9	-9	-8	1	-6	2
	加工業種	0	0	2	2	1	-1
製商品在庫水準判断 ('過大' - '不足')	製造業	11		11	0		
	うち素材業種	12		14	2		
	加工業種	10		8	-2		
製商品流通在庫水準判断 ('過大' - '不足')	製造業	4		2	-2		
	うち素材業種	9		11	2		
	加工業種	0		-3	-3		
販売価格判断 ('上昇' - '下落')	製造業	23	32	35	12	43	8
	うち素材業種	33	44	45	12	50	5
	加工業種	16	25	29	13	40	11
	非製造業	12	20	21	9	27	6
仕入価格判断 ('上昇' - '下落')	製造業	70	72	79	9	76	-3
	うち素材業種	71	72	78	7	72	-6
	加工業種	71	71	80	9	79	-1
	非製造業	48	55	58	10	60	2

## [調査対象企業数]

調査対象企業数 (2022年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,821社	5,492社	9,313社	99.3%
うち大企業	962社	859社	1,821社	99.3%
中堅企業	1,016社	1,580社	2,596社	99.3%
中小企業	1,843社	3,053社	4,896社	99.3%

## [業況判断の推移 (中小企業)]

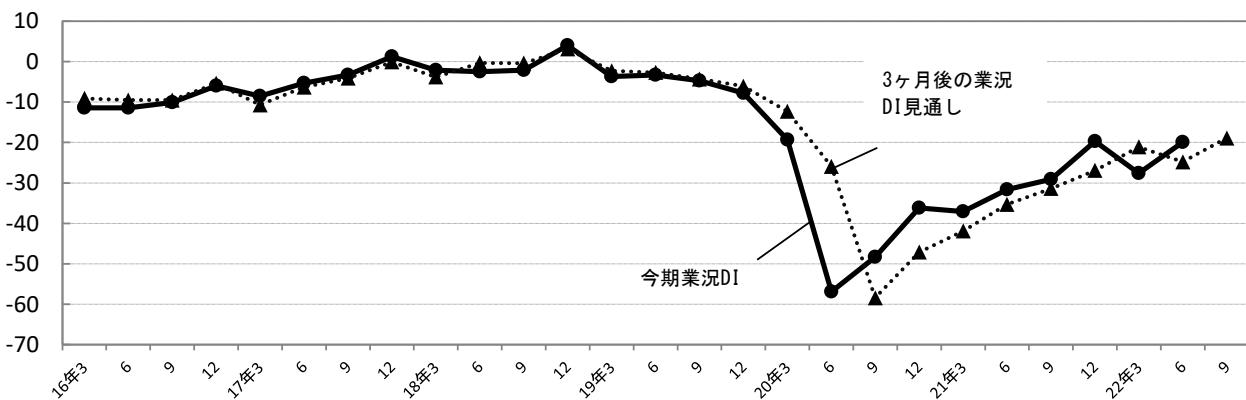


# 全国の景況

(信金中央金庫 地域・中小企業研究所調べ)

第188回全国中小企業景気動向調査		2022年4~6月期実績・2022年7~9月期見通し										
全体	今期の業況判断DIは△19.9で、前期比7.7ポイントの改善と、2四半期ぶりに改善した。											
業種別	全6業種中、建設業を除く5業種で改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業(15.0ポイント)、次いで卸売業(11.9ポイント)、小売業(11.0ポイント)の順だった。											
地域別	全11地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは、北陸(19.3ポイント)、次いで北海道(14.6ポイント)、中国(11.8ポイント)の順だった。											
【調査の概要】		調査方法				聴き取り調査						
		調査期間		対象数	有効回答数	回答率						
		2022年6月1~7日		15,252社	13,770社	90.2%						
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.6%												
■地域区分：関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。												

## [業況DI(全国)]



## 業種別・地域別の業況DI

		東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州	
調査年月															
総合	前期	'22/03	-27.3	-27.6	-34.3	-36.5	-23.0	-25.7	-36.2	-26.4	-25.9	-32.0	-33.1	-17.5	-23.6
	今期	'22/06	-16.6	-19.9	-19.7	-27.1	-15.6	-19.2	-16.9	-24.6	-19.5	-20.2	-25.7	-13.0	-17.2
	見通し	'22/09	-14.1	-18.9	-14.3	-27.0	-13.4	-17.0	-15.3	-23.9	-22.1	-20.9	-25.7	-13.1	-14.2
製造業	前期	'22/03	-27.2	-24.9	-35.5	-34.0	-10.4	-25.1	-32.4	-27.2	-17.3	-32.6	-32.2	-19.8	-30.3
	今期	'22/06	-17.3	-19.0	-18.0	-26.5	-10.2	-18.7	-14.9	-31.0	-15.7	-23.5	-25.2	-11.3	-10.4
	見通し	'22/09	-14.4	-18.8	-10.3	-23.7	-9.3	-18.0	-15.3	-25.2	-22.6	-19.7	-30.3	-13.7	-12.5
卸売業	前期	'22/03	-30.6	-36.8	-38.7	-39.3	-42.9	-31.3	-50.6	-39.7	-38.6	-33.7	-39.3	-22.7	-33.7
	今期	'22/06	-17.9	-24.9	-30.4	-29.7	-13.5	-21.2	-18.6	-27.3	-28.1	-13.1	-36.8	-24.4	-32.7
	見通し	'22/09	-16.0	-24.9	-20.3	-35.6	-14.3	-17.5	-21.4	-31.4	-29.7	-22.2	-35.1	-22.0	-31.7
小売業	前期	'22/03	-37.3	-43.6	-44.8	-63.7	-37.5	-36.6	-50.5	-40.2	-50.5	-48.9	-63.9	-31.6	-38.1
	今期	'22/06	-27.9	-32.6	-36.1	-46.5	-30.6	-27.8	-29.3	-35.9	-34.7	-33.3	-40.3	-15.8	-37.6
	見通し	'22/09	-24.6	-30.6	-34.8	-47.8	-29.3	-25.6	-22.2	-35.9	-28.5	-41.9	-33.9	-20.0	-30.1
サービス業	前期	'22/03	-30.2	-38.2	-53.2	-53.1	-40.2	-30.1	-53.0	-34.1	-33.0	-49.3	-46.0	-33.3	-42.6
	今期	'22/06	-19.1	-23.2	-19.2	-29.5	-19.4	-25.0	-26.9	-19.6	-19.0	-20.5	-34.7	-34.0	-18.8
	見通し	'22/09	-15.6	-21.3	-21.2	-25.9	-15.7	-20.6	-32.1	-19.0	-20.8	-13.3	-30.6	-29.8	-18.8
建設業	前期	'22/03	-15.0	-9.3	-11.6	-7.7	-21.9	-10.1	-19.4	-4.3	-10.0	-15.8	-4.7	0.9	5.7
	今期	'22/06	-4.5	-10.6	-2.3	-12.3	-18.5	-11.3	-7.9	-12.2	-13.9	-13.1	-12.3	-1.7	-4.8
	見通し	'22/09	-1.7	-6.3	7.7	-10.4	-10.8	-7.0	4.5	-13.9	-14.4	-7.5	-9.2	5.2	7.3
不動産業	前期	'22/03	-13.5	-7.8	-9.1	-18.9	2.5	-15.3	-10.0	-2.2	-12.8	-3.6	-9.8	5.8	12.7
	今期	'22/06	0.6	-1.9	-3.6	-11.0	-3.7	-1.7	2.0	-1.5	-3.5	-9.7	0.0	9.5	5.6
	見通し	'22/09	-1.6	-6.3	-5.4	-17.8	-2.4	-4.2	-2.0	-6.9	-10.0	-21.0	-7.3	1.4	5.6

# 東京都・豊島区の倒産動向

出典：(株) 東京商工リサーチ

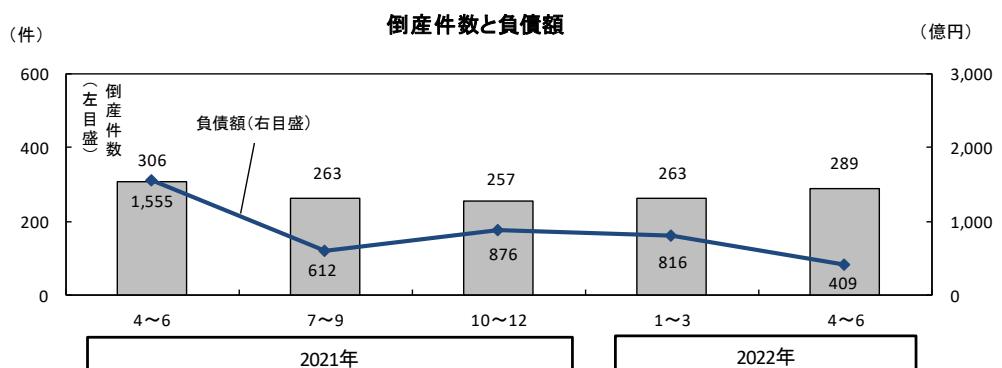
## 「東京都」の企業倒産動向について(2022年4~6月)

### 1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は289件、負債額合計は409億2,700万円となった。件数は前期比9.9%増、前年同期比5.6%減となった。負債額合計は前期比49.9%減、前年同期比73.7%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産

	前年同期 2021年4~6月	前期 2022年1~3月	当期 2022年4~6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	件数(単位:件)	306	263	289	9.9%
負債額(単位:百万円)	155,532	81,631	40,927	-49.9%	-73.7%



### 2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2021年4~6月	前期 2022年1~3月	当期 2022年4~6月		
	306			前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	20	23	16	-30.4%	-20.0%
過小資本	7	2	2	0.0%	-71.4%
他社倒産の余波	13	20	34	70.0%	161.5%
既往のシワ寄せ	45	23	26	13.0%	-42.2%
販売不振	214	183	200	9.3%	-6.5%
売掛金等回収難	1	2	3	50.0%	200.0%
信用性低下	1	1	1	0.0%	0.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	5	9	7	-22.2%	40.0%
合計	306	263	289	9.9%	-5.6%
負債額 (単位:百万円)	前年同期 2021年4~6月	前期 2022年1~3月	当期 2022年4~6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	17,103	41,893	1,712	-95.9%	-90.0%
過小資本	1,077	27	113	318.5%	-89.5%
他社倒産の余波	1,485	11,819	15,474	30.9%	942.0%
既往のシワ寄せ	117,616	2,940	4,365	48.5%	-96.3%
販売不振	17,468	23,995	18,506	-22.9%	5.9%
売掛金等回収難	23	94	208	121.3%	804.3%
信用性低下	361	40	20	-50.0%	-94.5%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	399	823	529	-35.7%	32.6%
合計	155,532	81,631	40,927	-49.9%	-73.7%

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2021年4~6月	前期 2022年1~3月	当期 2022年4~6月		
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	23	12	21	75.0%	-8.7%
卸売業	50	45	50	11.1%	0.0%
小売業	37	20	32	60.0%	-13.5%
サービス業	56	64	77	20.3%	37.5%
建設業	39	28	31	10.7%	-20.5%
不動産業	17	13	16	23.1%	-5.9%
情報通信業・運輸業	35	42	26	-38.1%	-25.7%
宿泊業・飲食サービス業	30	29	20	-31.0%	-33.3%
その他	19	10	16	60.0%	-15.8%
合計	306	263	289	9.9%	-5.6%
負債額 (単位:百万円)	前年同期 2021年4~6月	前期 2022年1~3月	当期 2022年4~6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	11,480	7,057	3,412	-51.7%	-70.3%
卸売業	6,305	36,107	9,014	-75.0%	43.0%
小売業	2,004	577	1,995	245.8%	-0.4%
サービス業	17,445	8,752	17,561	100.7%	0.7%
建設業	3,974	2,469	2,884	16.8%	-27.4%
不動産業	2,315	6,024	1,075	-82.2%	-53.6%
情報通信業・運輸業	8,680	2,779	969	-65.1%	-88.8%
宿泊業・飲食サービス業	102,705	17,016	757	-95.6%	-99.3%
その他	624	850	3,260	283.5%	422.4%
合計	155,532	81,631	40,927	-49.9%	-73.7%

### 4. 主な倒産（負債額上位 3 社）

(負債単位:百万円)			
企業名	所在地	業種	負債額
合同会社バイオマスプロジェクト第1号	渋谷区	再生可能エネルギー施設に関するコンサルティング	6,000
川崎水族館合同会社	千代田区	水族館運営に関するコンサルティング	5,030
(株)丸美屋商会	千代田区	各種カメラ・関連商品販売	2,500

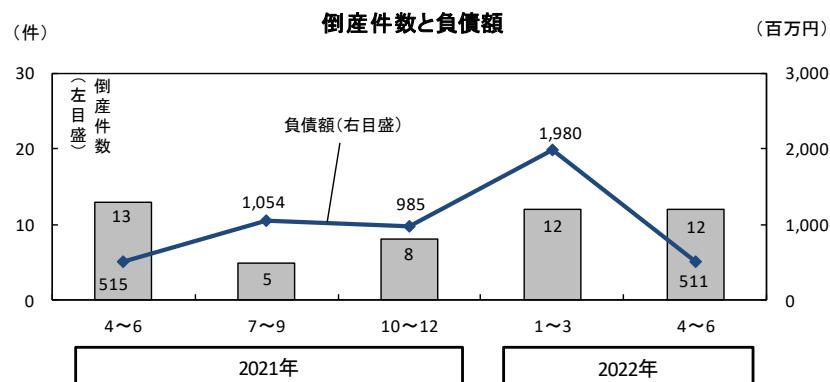
## 「豊島区」の企業倒産動向について(2022年4~6月)

### 1. 概況

豊島区内の企業倒産は12件（前期比0.0%、前年同期比7.7%減）、負債総額は5億1,100万円（同74.2%減、同0.8%減）となった。業種別では、サービス業で件数・負債総額ともに前期比増となつた。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産

	前年同期 2021年4~6月	前期 2022年1~3月	当期 2022年4~6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	13	12	12	0.0%	-7.7%
負債額(単位:百万円)	515	1,980	511	-74.2%	-0.8%



### 2. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2021年4~6月	前期 2022年1~3月	当期 2022年4~6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	1	0	0	-	-100.0%
卸売業	1	3	1	-66.7%	0.0%
小売業	3	1	0	-100.0%	-100.0%
サービス業	2	2	8	300.0%	300.0%
建設業	2	2	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	2	0	1	-	-50.0%
情報通信業・運輸業	0	3	1	-66.7%	-
宿泊業・飲食サービス業	0	1	1	0.0%	-
その他	2	0	0	-	-100.0%
合計	13	12	12	0.0%	-7.7%
負債額 (単位:百万円)	前年同期 2021年4~6月	前期 2022年1~3月	当期 2022年4~6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	25	0	0	-	-100.0%
卸売業	50	60	16	-73.3%	-68.0%
小売業	101	20	0	-100.0%	-100.0%
サービス業	47	60	435	625.0%	825.5%
建設業	42	152	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	216	0	20	-	-90.7%
情報通信業・運輸業	0	188	20	-89.4%	-
宿泊業・飲食サービス業	0	1,500	20	-98.7%	-
その他	34	0	0	-	-100.0%
合計	515	1,980	511	-74.2%	-0.8%

### 3. 地域別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期		前期		当期		前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2021年4~6月		2022年1~3月		2022年4~6月			
駒込	1	0	0	0	0	0	-	-100.0%
巣鴨	3	0	0	0	0	0	-	-100.0%
西巣鴨	0	0	0	0	0	0	-	-
北大塚	1	0	0	0	0	0	-	-100.0%
南大塚	1	3	1	1	1	1	-66.7%	0.0%
上池袋	0	1	0	0	0	0	-100.0%	-
東池袋	2	1	5	5	400.0%	400.0%	150.0%	
南池袋	1	2	0	0	-100.0%	-100.0%	-100.0%	
西池袋	0	1	4	4	300.0%	300.0%	-	-
池袋	2	1	2	2	100.0%	100.0%	0.0%	
池袋本町	1	0	0	0	-	-	-100.0%	
雑司が谷	0	0	0	0	-	-	-	-
高田	1	0	0	0	-	-	-100.0%	
目白	0	0	0	0	-	-	-	-
南長崎	0	0	0	0	-	-	-	-
長崎	0	1	0	0	-100.0%	-100.0%	-	-
千早	0	1	0	0	-100.0%	-100.0%	-	-
要町	0	1	0	0	-100.0%	-100.0%	-	-
高松	0	0	0	0	-	-	-	-
千川	0	0	0	0	-	-	-	-
合計	13	12	12	12	0.0%	0.0%	-7.7%	
負債額 (単位:百万円)	前年同期		前期		当期		前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2021年4~6月		2022年1~3月		2022年4~6月			
駒込	25	0	0	0	0	0	-	-100.0%
巣鴨	212	0	0	0	0	0	-	-100.0%
西巣鴨	0	0	0	0	0	0	-	-
北大塚	30	0	0	0	0	0	-	-100.0%
南大塚	50	100	234	234	134.0%	134.0%	368.0%	
上池袋	0	10	0	0	-100.0%	-100.0%	-	-
東池袋	36	80	140	140	75.0%	75.0%	288.9%	
南池袋	20	138	0	0	-100.0%	-100.0%	-100.0%	
西池袋	0	10	82	82	720.0%	720.0%	-	-
池袋	94	1,500	55	55	-96.3%	-96.3%	-41.5%	
池袋本町	11	0	0	0	-	-	-100.0%	
雑司が谷	0	0	0	0	-	-	-	-
高田	37	0	0	0	-	-	-100.0%	
目白	0	0	0	0	-	-	-	-
南長崎	0	0	0	0	-	-	-	-
長崎	0	20	0	0	-100.0%	-100.0%	-	-
千早	0	10	0	0	-100.0%	-100.0%	-	-
要町	0	112	0	0	-100.0%	-100.0%	-	-
高松	0	0	0	0	-	-	-	-
千川	0	0	0	0	-	-	-	-
合計	515	1,980	511	511	-74.2%	-74.2%	-0.8%	-0.8%

### 4. 主な倒産（負債額上位3社）

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(特定)キャリアトレーニング	就職支援事業	234
(有)フリレ	ハウスクリーニング、内装工事ほか	50
(株)TTN JAPAN	観光ツアーアイデア	50

# 東京都・豊島区の新設法人

出典：(株) 東京商工リサーチ

※新設法人数はデータ収集の関係により 1四半期前の情報を掲載

## 「東京都」の新設法人について(2022年1~3月)

### 1. 概況

2022年1~3月の東京都内の新設法人数は10,748件で、前期比2.1%増、前年同期比0.3%増となった。業種別では、その他が前期比10.3%増となった。

### 2. 業種別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2021年1~3月	前期 2021年10~12月	当期 2022年1~3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	693	654	646	-1.2%	-6.8%
卸売業	432	397	378	-4.8%	-12.5%
小売業	757	791	738	-6.7%	-2.5%
サービス業	3,431	3,317	3,475	4.8%	1.3%
建設業	430	446	423	-5.2%	-1.6%
不動産業	1,117	1,083	1,055	-2.6%	-5.6%
情報通信業・運輸業	1,873	1,834	1,951	6.4%	4.2%
宿泊業・飲食サービス業	632	725	667	-8.0%	5.5%
その他	1,351	1,283	1,415	10.3%	4.7%
合計	10,716	10,530	10,748	2.1%	0.3%

## 「豊島区」の新設法人について(2022年1~3月)

### 1. 概況

2022年1~3月の豊島区内の新設法人数は351件で、前期と変わらず、前年同期比5.6%減となった。業種別では、その他が前期比112.5%増となった。地域別では、巣鴨、西巣鴨、東池袋、雑司が谷、高田、長崎、高松で、前期比・前年同期比ともに増となった。

### 2. 業種別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2021年1~3月	前期 2021年10~12月	当期 2022年1~3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	16	20	19	-5.0%	18.8%
卸売業	30	24	23	-4.2%	-23.3%
小売業	34	37	28	-24.3%	-17.6%
サービス業	123	103	112	8.7%	-8.9%
建設業	11	14	12	-14.3%	9.1%
不動産業	39	38	28	-26.3%	-28.2%
情報通信業・運輸業	71	62	66	6.5%	-7.0%
宿泊業・飲食サービス業	27	37	29	-21.6%	7.4%
その他	21	16	34	112.5%	61.9%
合計	372	351	351	0.0%	-5.6%

### 3. 地域別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2021年1~3月	前期 2021年10~12月	当期 2022年1~3月		
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
駒込	11	10	11	10.0%	0.0%
巣鴨	16	17	19	11.8%	18.8%
西巣鴨	4	4	5	25.0%	25.0%
北大塚	19	23	19	-17.4%	0.0%
南大塚	39	28	21	-25.0%	-46.2%
上池袋	7	9	8	-11.1%	14.3%
東池袋	76	64	85	32.8%	11.8%
南池袋	37	39	28	-28.2%	-24.3%
西池袋	37	26	29	11.5%	-21.6%
池袋	59	56	49	-12.5%	-16.9%
池袋本町	11	11	7	-36.4%	-36.4%
雑司が谷	5	6	7	16.7%	40.0%
高田	9	10	16	60.0%	77.8%
目白	15	14	12	-14.3%	-20.0%
南長崎	7	11	8	-27.3%	14.3%
長崎	1	7	13	85.7%	1200.0%
千早	7	8	3	-62.5%	-57.1%
要町	5	6	5	-16.7%	0.0%
高松	4	1	6	500.0%	50.0%
千川	3	1	0	-100.0%	-100.0%
合計	372	351	351	0.0%	-5.6%

### 4. 代表者性別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2021年1~3月	前期 2021年10~12月	当期 2022年1~3月		
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
男性	310	293	291	-0.7%	-6.1%
女性	60	57	60	5.3%	0.0%
法人	2	1	0	-100.0%	-100.0%
不明	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	372	351	351	0.0%	-5.6%

## 特別調査「混迷する経済社会情勢と中小企業経営」

### 問1. 経済社会情勢について特に懸念しているもの

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰	エネルギー以外の価格高騰	原材料の仕入れ不可能	コロナ長期化による需要急減	人手不足、人件費上昇	日本と諸外国との関係	米中貿易摩擦	戦争、紛争等がもたらす社会不安	その他	特に懸念しているものはない
全体	35.0	39.9	17.7	36.0	16.7	5.9	1.0	11.8	1.5	9.4
製造業	48.9	44.7	17.0	29.8	14.9	4.3	—	8.5	2.1	10.6
卸売業	72.7	54.5	27.3	27.3	9.1	27.3	—	27.3	—	—
小売業	20.0	40.0	18.0	40.0	12.0	10.0	2.0	10.0	—	10.0
サービス業	28.6	36.7	4.1	46.9	26.5	2.0	—	6.1	—	12.2
建設業	40.0	33.3	33.3	26.7	23.3	3.3	3.3	13.3	6.7	3.3
不動産業	25.0	37.5	25.0	31.3	—	—	—	31.3	—	12.5

経済社会情勢について特に懸念しているものについては、全体では「エネルギー以外の価格高騰」が39.9%で最も高く、次いで「コロナ長期化による需要急減」が36.0%、「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」が35.0%であった。

業種別では、製造業、卸売業、建設業では「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」、サービス業では「コロナ長期化による需要急減」、不動産業では「エネルギー以外の価格高騰」がそれぞれ最も高く、小売業では「エネルギー以外の価格高騰」「コロナ長期化による需要急減」が同率で最も高くなかった。

### 問2. エネルギー価格上昇の収益影響と省エネ投資

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	収益への影響							省エネへの設備投資	
	危機的な悪影響がある	かなり悪影響がある	多少悪影響がある	ほとんど影響はない	むしろ好影響がある	わからない	その他	実施予定がある	実施予定はない
全体	—	5.4	51.0	36.8	—	6.9	—	2.5	96.1
製造業	—	8.3	52.1	29.2	—	10.4	—	4.2	95.8
卸売業	—	27.3	63.6	9.1	—	—	—	9.1	90.9
小売業	—	—	50.0	42.0	—	8.0	—	—	96.0
サービス業	—	4.1	40.8	51.0	—	4.1	—	—	98.0
建設業	—	6.7	53.3	30.0	—	10.0	—	6.7	93.3
不動産業	—	—	68.8	31.3	—	—	—	—	100.0

エネルギー価格上昇の収益影響については、全体では、「多少悪影響がある」が51.0%で最も高く、次いで「ほとんど影響はない」が36.8%、「かなり悪影響がある」が5.4%となった。

業種別では、サービス業以外の業種で「多少悪影響がある」が5割以上で最も高く、卸売業ではこれに次いで「かなり悪影響がある」が27.3%と比較的高い割合となった。サービス業では「ほとんど影響はない」が5割強で最も高い割合となった。

省エネの設備投資の実施予定については、全体では「実施予定はない」が96.1%を占めた。業種別でも全ての業種で「実施予定はない」が9割以上を占めた。

### 問3. サイバー攻撃の有無と人材の確保・態勢整備

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	サイバー攻撃による被害			人材の確保・態勢の整備			
	攻撃を受けて被害があった	攻撃を受けたが被害はなかった	攻撃を受けたことはない	できている	できていない	わからない	当社には関係ない
全体	0.5	3.9	95.1	21.6	22.5	22.5	33.3
製造業	—	4.2	95.8	14.6	27.1	16.7	41.7
卸売業	—	—	100.0	36.4	27.3	18.2	18.2
小売業	—	4.0	96.0	14.0	14.0	32.0	40.0
サービス業	2.0	—	98.0	26.5	22.4	16.3	34.7
建設業	—	6.7	90.0	26.7	30.0	30.0	13.3
不動産業	—	12.5	87.5	31.3	18.8	18.8	31.3

サイバー攻撃による被害については、全体では「攻撃を受けたことはない」が 95.1%となり、攻撃を受けたと回答した企業は 4.4%となつた。

業種別では、全ての業種で「攻撃を受けたことはない」が最も高く、8割を超えた。不動産業では「攻撃を受けたが被害はなかった」が 1割強と比較的高い割合となつた。

サイバーセキュリティ確保のための人材の確保・態勢の整備については、全体では「できている」が 21.6%、「できていない」「わからない」が同率で 22.5%となつた。なお「当社には関係ない」は 33.3%であった。

業種別では、卸売業と不動産業では「できている」が 3割を超え、比較的高い割合となつた。一方、製造業と小売業では「できている」が 1割半ばで、「当社には関係ない」が 4割以上となつた。

#### 問4. 今春の賃上げ実施有無とその理由

(%)	賃上げを実施した理由					賃上げを実施しなかった理由					※網掛け部分は全体平均以上を示す
	政府の賃上げ要請	自社の業績改善を反映	同業他社、地域他社の賃上げ	従業員の待遇改善	その他	これまでに賃上げを実施済み	景気見通しが不透明	自社の業績状況	賃上げを検討したことがない	その他	
全体	-	2.9	-	9.3	0.5	7.8	27.5	25.0	26.0	1.0	
製造業	-	2.1	-	6.3	-	8.3	31.3	31.3	18.8	2.1	
卸売業	-	18.2	-	27.3	-	-	36.4	9.1	9.1	-	
小売業	-	2.0	-	4.0	-	10.0	36.0	18.0	30.0	-	
サービス業	-	2.0	-	6.1	-	2.0	12.2	36.7	38.8	2.0	
建設業	-	3.3	-	16.7	3.3	16.7	30.0	16.7	13.3	-	
不動産業	-	-	-	18.8	-	6.3	25.0	18.8	31.3	-	

今春の賃上げ実施有無については、全体で実施した企業は 12.7%、実施しなかった企業は 87.3%であった。賃上げを実施した理由は「従業員の待遇改善」(9.3%) が最も高く、次いで「自社の業績改善を反映」(2.9%) であった。賃上げを実施しなかった理由は、「景気見通しが不透明」(27.5%) が最も高く、次いで「賃上げを検討したことがない」(26.0%)、「自社の業績状況」(25.0%) となつた。

業種別では、賃上げを実施した企業は、卸売業 (45.5%)、建設業 (23.3%)、不動産業 (18.8%) で 1割を超える実施した理由はいずれの業種においても「従業員の待遇改善」が最も高い割合となつた。賃上げを実施しなかった企業は、製造業、小売業、サービス業で 9割を超えた。賃上げを実施しなかった理由は、製造業、卸売業、小売業、建設業では「景気見通しが不透明」が 3割以上で最も高く、製造業では「自社の業績状況」も同率で最も高かつた。サービス業、不動産業では「賃上げを検討したことがない」が 3割以上で最も高い割合となつた。

#### 問5. コロナ禍による事業承継の考え方の変化

(%)	事業承継の方法に変更はない	事業承継の検討を始めた	事業承継の時期を早める	事業承継の時期を遅くする	事業承継の後継者を変更する	事業承継予定だったが、廃業を検討する	事業承継予定だったが、予定を白紙に戻した	廃業予定だったが、事業を継続する	その他	事業承継について考えたことがない	※網掛け部分は全体平均以上を示す
全体	50.0	7.4	1.0	0.5	-	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0	37.7
製造業	50.0	6.3	2.1	-	-	-	2.1	4.2	-	-	35.4
卸売業	54.5	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	36.4
小売業	52.0	12.0	-	-	-	2.0	-	-	2.0	-	32.0
サービス業	38.8	6.1	-	-	-	-	2.0	-	-	-	53.1
建設業	53.3	6.7	3.3	3.3	-	-	-	-	3.3	-	30.0
不動産業	68.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31.3

コロナ禍による事業承継の考え方の変化については、全体では「事業承継の方法に変更はない」が 50.0%で最も高く、次いで「事業承継の検討を始めた」が 7.4%であった。なお「事業承継について考えたことがない」は 37.7%であった。

業種別では、サービス業を除く業種で「事業承継の方法に変更はない」が 5割以上で最も高く、「事業承継について考えたことがない」が 3割から 3割半ばであった。サービス業では「事業承継について考えたことがない」が 5割を超える比較的高い割合となつた。製造業、小売業、建設業では、コロナ禍により事業承継の考え方の変化があったと回答した企業がいずれも 1割半ばを占めた。

## 中小企業景況調査比較表

### 製造業 [2022年4~6月期]

#### [今期の景況]

		全体		出版、印刷、製版、製本業		一般、金型、電気、輸送、精密機械	
		豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
		-30	-17	-75	-35	-10	-1
業況		-22	-8	-73	-23	0	4
売上額		-10	-7	-46	-19	9	6
受注残		-25	-14	-64	-26	0	-2
収益		1	11	-26	-1	9	14
販売価格		27	45	-11	37	26	47
原材料価格		-6	-4	-18	-1	5	-5
原材料在庫		-14	-12	-51	-15	-10	-6
資金繰り							
雇用	残業時間	-4	-4	-17	-9	0	0
人手		-8	-10	0	-7	-9	-10
同社比	売上額	-21	-6	-75	-22	18	5
	収益	-25	-15	-75	-28	9	-4
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	44	42	58	60	36	36
	② 原材料高	33	38	25	26	-	39
	③ 利幅の縮小	23	15	17	18	9	13
	④ 同業者間の競争の激化	23	18	17	27	27	17
	⑤ 仕入先からの値上げ要請	17	13	8	12	9	14
重点経営施策	① 経費を節減する	56	43	58	44	46	39
	② 販路を広げる	44	54	33	64	36	53
	③ 情報力を強化する	17	14	17	21	9	12
	④ 不採算部門を整理・縮小する	15	4	25	5	9	3
	⑤ 人材を確保する	13	13	-	7	9	17
借入の難易度		5	-3	-10	-8	0	3

#### [来期の景況見通し]

業況	-25	-14	-65	-30	-1	-1	
売上額	-19	-6	-58	-20	8	4	
受注残	-6	-5	-31	-14	23	6	
収益	-19	-12	-52	-22	4	-5	
販売価格	-3	11	-26	2	0	14	
原材料価格	25	42	-16	36	24	46	
原材料在庫	-6	-4	-19	-2	7	-5	
資金繰り	-17	-11	-52	-16	-9	-7	
雇用	残業時間	-8	-4	-17	-8	0	-1
人手		-8	-9	0	-8	-9	-10

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 卸売業 [2022年4~6月期]

### [今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		-27	-18
売上額		1	-4
収益		-6	-13
販売価格		44	28
仕入価格		51	51
在庫		5	1
資金繰り		8	-8
雇用	残業時間	0	-1
	人手	0	-8
同	売上額	-9	-3
期	収益	-18	-15
比	販売価格	45	33
経営上の問題点	①仕入先からの値上げ要請	46	29
	②利幅の縮小	36	24
	③同業者間の競争の激化	36	25
	④売上の停滞・減少	36	43
	⑤地場産業の衰退	9	1
重点経営施策	①販路を広げる	55	58
	②提携先を見つける	27	8
	③情報力を強化する	27	21
	④経費を節減する	27	47
	⑤人材を確保する	18	10
	借入の難易度	33	2

### [来期の景況見通し]

業況		-14	-16
売上額		-24	-4
収益		-37	-10
販売価格		21	26
仕入価格		43	47
在庫		5	-2
資金繰り		6	-9
雇用	残業時間	0	-1
	人手	-9	-8

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業 [2022 年 4~6 月期]

## [本期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	
業況	-27	-28	-60	-38	-33	-26	-44	-46	
売上額	-18	-17	-47	-22	-27	-17	3	-25	
収益	-18	-20	-32	-24	-28	-20	2	-26	
販売価格	5	11	-13	12	13	12	13	-2	
仕入価格	17	29	10	43	21	30	33	16	
在庫	6	-1	-21	-3	1	-1	26	4	
資金繰り	-16	-14	-24	-17	-18	-15	3	-23	
雇用	残業時間	-2	-4	-11	-9	6	-3	0	-6
人手		-4	-8	-11	-6	0	-9	0	-5
同期比	売上額	-12	-12	-45	-18	-18	-13	0	-19
	収益	-10	-18	-33	-27	-12	-18	0	-24
	販売価格	12	13	11	11	12	14	25	1
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	38	44	67	58	29	41	50	59
	②大型店との競争の激化	26	20	-	7	41	24	-	16
	③商店街の集客力の低下	22	14	33	13	18	16	50	18
	④同業者間の競争の激化	22	21	22	14	12	20	-	19
	⑤仕入先からの値上げ要請	18	18	44	32	18	19	-	12
重点経営施策	①経費を節減する	50	44	56	55	53	45	50	33
	②宣伝・広告を強化する	36	21	44	24	29	18	50	22
	③商店街事業を活性化させる	20	12	11	10	24	14	25	17
	④売れ筋商品を取り扱う	20	17	11	8	24	20	-	16
	⑤品揃えを改善する	20	27	11	15	18	30	25	36
借入の難易度	-5	-6	-17	-15	-8	-7	0	-9	

## [来期の景況見通し]

業況	-14	-25	-26	-34	-24	-22	-1	-36
売上額	-3	-14	-12	-17	-4	-15	20	-22
収益	-3	-18	-11	-22	-5	-17	32	-22
販売価格	10	12	-15	14	18	14	30	0
仕入価格	20	28	19	41	21	30	51	17
在庫	6	-2	-21	-3	5	-2	20	0
資金繰り	-17	-13	-27	-17	-13	-15	4	-21
雇用	0	-3	11	-5	0	-2	0	-7
人手	-4	-8	-22	-7	0	-8	0	-4

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業 [2022年4~6月期]

## [本期の景況]

会社名		全体		理容業		洗濯業		美容業	
		豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況		-41	-19	-18	-26	-33	-47	-23	-22
売上額		-17	-7	16	-17	-41	-31	-13	-17
収益		-18	-13	25	-17	-38	-36	-23	-20
料金価格		1	6	2	2	3	8	3	5
材料価格		27	30	25	25	67	37	56	24
資金繰り		-17	-9	3	-7	-70	-28	-8	-14
雇用	残業時間	-8	-5	0	-4	-50	-12	0	-5
同	人手	-6	-16	-9	-5	-17	-3	20	-6
期	売上額	-10	-7	9	-17	-17	-28	0	-11
比	収益	-12	-15	9	-21	-17	-35	-20	-18
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	50	40	55	43	83	53	20	43
	② 同業者間の競争の激化	24	28	46	35	-	32	40	31
	③ 材料価格の上昇	16	20	-	15	33	32	40	17
	④ 利幅の縮小	16	11	-	2	33	11	-	4
	⑤ 取引先の減少	14	7	9	5	-	9	-	7
重点経営施策	① 経費を節減する	44	44	46	36	67	56	20	32
	② 販路を広げる	34	39	9	17	-	38	-	21
	③ 宣伝・広告を強化する	24	18	36	29	17	28	20	26
	④ 技術力を強化する	22	12	18	16	17	6	20	16
	⑤ 人材を確保する	16	20	-	6	17	3	-	9
借入の難易度		0	-4	0	-5	0	-20	0	-18

#### [来期の景況見通し]

業況	-34	-16	-13	-24	-56	-48	-30	-27	
売上額	-9	-3	6	-16	-28	-26	-30	-19	
収益	-8	-10	17	-19	-23	-32	-23	-22	
料金価格	5	8	3	2	12	13	3	5	
材料価格	28	29	23	23	62	37	53	27	
資金繰り	-11	-9	3	-9	-41	-28	-8	-16	
雇用	残業時間	-4	-4	0	-3	-33	-13	0	-4
人手		-8	-16	-9	-5	-17	-3	20	-4

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 建設業 [2022年4~6期]

### [今期の景況]

	全体		
	豊島区	全都	
業況	-9	-5	
売上額	-6	-2	
受注残	-6	-1	
施工高	7	1	
収益	-15	-11	
請負価格	10	12	
材料価格	56	57	
在庫	-7	-5	
資金繰り	0	-5	
雇用	残業時間	-17	-5
人手		-23	-23
同	売上額	-7	-5
期	収益	-13	-16
比			
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	63	54
	② 売上の停滞・減少	30	28
	③ 利幅の縮小	27	16
	④ 同業者間の競争の激化	20	24
	⑤ 人手不足	13	29
重点経営施策	① 経費を節減する	50	44
	② 販路を広げる	43	38
	③ 技術力を高める	23	22
	④ 人材を確保する	20	34
	⑤ 情報力を強化する	17	17
借入の難易度		4	4

### [来期の景況見通し]

業況	-12	-2	
売上額	-15	-1	
受注残	-12	-1	
施工高	-12	3	
収益	-25	-12	
請負価格	5	12	
材料価格	56	54	
在庫	-12	-6	
資金繰り	-9	-4	
雇用	残業時間	-17	-3
人手		-23	-24

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 不動産業 [2022年4~6月期]

### [今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		5	1
売上額		13	3
収益		20	2
販売価格		22	22
仕入価格		24	31
在庫		-41	-17
資金繰り		5	3
雇用	残業時間	0	-5
人手		-6	-7
同	売上額	19	-1
期	収益	25	-1
比			
経営	①商品物件の不足	38	31
上の問題点	②商品物件の高騰	31	28
③同業者間の競争の激化		31	30
④売上の停滞・減少		25	24
⑤利幅の縮小		19	14
重点	①情報力を強化する	56	44
経営施策	②経費を節減する	38	28
③宣伝・広告を強化する		25	22
④販路を広げる		19	31
⑤不動産の有効活用を図る		13	12
	借入の難易度	15	5

### [来期の景況見通し]

業況		10	-2
売上額		-4	0
収益		-1	-1
販売価格		20	17
仕入価格		22	26
在庫		-40	-17
資金繰り		7	3
雇用	残業時間	0	-5
人手		-6	-6

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 中小企業景況調査 転記表

### 製造業 [2022年4~6月期]

項目	調査期	2020年 7月~9月期		2020年 10月~12月期		2021年 1月~3月期		2021年 4月~6月期		2021年 7月~9月期		2021年 10月~12月期		2022年 1月~3月期		対 前期比 7月~9月期			
		2020年 7月~9月期	2020年 10月~12月期	2021年 1月~3月期	2021年 4月~6月期	2021年 7月~9月期	2021年 10月~12月期	2022年 1月~3月期	2022年 4月~6月期										
業況	良い	4.0	2.0	3.9	4.0	4.3	6.1	2.0	4.3	4.1	2.0	8.3	4.2	6.4	6.7	6.3	4.3	4.2	
	普通	42.0	38.0	41.2	46.0	38.3	40.8	52.0	41.3	53.0	50.0	54.2	62.5	51.0	62.2	56.2	60.9	62.5	
	悪い	54.0	60.0	54.9	50.0	57.4	53.1	46.0	54.4	42.9	48.0	37.5	33.3	42.6	31.1	37.5	34.8	33.3	
	D・I	-50.0	-58.0	-51.0	-46.0	-53.1	-47.0	-44.0	-50.1	-38.8	-46.0	-29.2	-29.1	-36.2	-24.4	-31.2	-30.5	-29.1	
	修正値	<b>-47.7</b>	<b>-56.8</b>	<b>-49.3</b>	<b>-45.5</b>	<b>-51.3</b>	<b>-45.0</b>	<b>-43.8</b>	<b>-48.1</b>	<b>-37.9</b>	<b>-43.6</b>	<b>-29.1</b>	<b>-30.7</b>	<b>-34.4</b>	<b>-25.4</b>	<b>-29.9</b>	<b>-28.9</b>	<b>4.5</b>	<b>-24.6</b>
売上額	傾向値	-27.6		-37.4		-45.9		-49.8		-48.1		-44.0		-39.2		-35.5			
	増加	8.0	2.0	7.8	4.0	4.3	9.8	8.0	8.5	8.2	8.0	12.5	10.2	12.8	10.4	8.3	10.6		8.3
	変らず	38.0	38.0	27.5	44.0	44.7	39.2	42.0	51.1	44.9	56.0	45.8	51.0	44.6	58.3	60.4	59.6	58.4	
	減少	54.0	60.0	64.7	52.0	51.0	51.0	50.0	40.4	46.9	36.0	41.7	38.8	42.6	31.3	31.3	29.8		33.3
	D・I	-46.0	-58.0	-56.9	-48.0	-46.7	-41.2	-42.0	-31.9	-38.7	-28.0	-29.2	-28.6	-29.8	-20.9	-23.0	-19.2		-25.0
受注残	修正値	<b>-43.7</b>	<b>-54.6</b>	<b>-53.7</b>	<b>-46.7</b>	<b>-47.4</b>	<b>-41.1</b>	<b>-40.8</b>	<b>-34.5</b>	<b>-37.4</b>	<b>-23.3</b>	<b>-25.0</b>	<b>-25.6</b>	<b>-30.5</b>	<b>-21.7</b>	<b>-22.0</b>	<b>-22.7</b>	<b>8.5</b>	<b>-19.0</b>
	傾向値	-26.1		-36.2		-44.8		-48.2		-47.0		-42.6		-37.0		-32.6			
	増加	4.0	2.0	9.8	4.0	6.4	3.9	4.0	6.4	6.1	4.0	10.4	8.2	8.5	6.3	8.3	2.1		8.3
	変らず	48.0	54.0	39.2	48.0	53.2	54.9	58.0	61.7	61.2	70.0	60.4	63.2	59.6	68.7	70.9	76.6		75.0
	減少	48.0	44.0	51.0	48.0	40.4	41.2	38.0	31.9	32.7	26.0	29.2	28.6	31.9	25.0	20.8	21.3		16.7
収益	D・I	-44.0	-42.0	-41.2	-44.0	-34.0	-37.3	-34.0	-25.5	-26.6	-22.0	-18.8	-20.4	-23.4	-18.7	-12.5	-19.2		-8.4
	修正値	<b>-41.1</b>	<b>-37.4</b>	<b>-40.8</b>	<b>-43.0</b>	<b>-35.7</b>	<b>-36.7</b>	<b>-30.5</b>	<b>-28.3</b>	<b>-25.3</b>	<b>-17.7</b>	<b>-17.9</b>	<b>-18.9</b>	<b>-25.4</b>	<b>-18.0</b>	<b>-9.5</b>	<b>-22.1</b>	<b>15.9</b>	<b>-5.5</b>
	傾向値	-20.3		-28.6		-36.0		-38.8		-36.1		-31.2		-27.0		-23.0			
	増加	6.0	2.0	7.8	6.0	6.4	7.8	8.0	4.3	10.2	2.0	10.4	8.2	8.5	10.4	6.3	6.4		6.3
	変らず	48.0	44.0	41.2	52.0	46.8	49.1	56.0	55.3	53.1	66.0	56.3	57.1	51.1	62.5	62.4	68.1		64.5
収益	減少	46.0	54.0	51.0	42.0	48.8	43.1	36.0	40.4	36.7	32.0	33.3	34.7	40.4	27.1	31.3	25.5		29.2
	D・I	-40.0	-52.0	-43.2	-36.0	-40.4	-35.3	-28.0	-36.1	-26.5	-30.0	-22.9	-26.5	-31.9	-16.7	-25.0	-19.1		-22.9
	修正値	<b>-38.7</b>	<b>-48.6</b>	<b>-41.9</b>	<b>-36.7</b>	<b>-39.1</b>	<b>-32.1</b>	<b>-28.4</b>	<b>-38.0</b>	<b>-26.0</b>	<b>-25.4</b>	<b>-22.5</b>	<b>-27.2</b>	<b>-29.3</b>	<b>-16.4</b>	<b>-25.0</b>	<b>-21.2</b>	<b>4.3</b>	<b>-18.8</b>
	傾向値	-23.6		-31.3		-37.9		-39.2		-36.2		-32.0		-28.4		-27.0			
	増加																		
価格動向	販売価格	-8.0	-14.0	-3.9	-6.0	-8.5	-5.8	-10.0	-10.7	-10.2	-10.0	-14.6	-10.2	0.0	-12.5	2.1	2.1		-4.2
	"修正値	<b>-7.4</b>	<b>-13.1</b>	<b>-3.9</b>	<b>-5.8</b>	<b>-8.0</b>	<b>-7.6</b>	<b>-9.4</b>	<b>-9.1</b>	<b>-9.4</b>	<b>-8.0</b>	<b>-13.9</b>	<b>-10.2</b>	<b>-0.9</b>	<b>-13.8</b>	<b>0.8</b>	<b>1.2</b>	<b>1.7</b>	<b>-3.2</b>
	"傾向値	-6.0		-7.0		-7.2		-7.4		-7.9		-9.5		-9.8		-7.2			
	原材料価格	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.2	-3.9	2.0	-4.2	8.1	2.0	10.4	6.1	29.8	12.5	31.2	25.5		29.2
	"修正値	<b>3.6</b>	<b>-1.8</b>	<b>0.9</b>	<b>3.2</b>	<b>-2.5</b>	<b>-1.5</b>	<b>-0.8</b>	<b>-5.0</b>	<b>10.9</b>	<b>-0.3</b>	<b>10.4</b>	<b>8.6</b>	<b>28.6</b>	<b>12.7</b>	<b>26.8</b>	<b>22.6</b>	<b>-1.8</b>	<b>25.3</b>
在資金繰り	"傾向値	7.2		4.7		2.2		0.2	0.5	0.5		2.8		8.3		16.2			
	原材料在庫数量	0.0	4.0	3.9	0.0	-2.1	1.9	-6.0	-6.4	-4.1	-8.0	0.0	-6.1	-4.2	-4.1	-6.2	-4.2		-6.2
	"修正値	<b>1.1</b>	<b>2.8</b>	<b>3.2</b>	<b>0.6</b>	<b>-0.2</b>	<b>1.9</b>	<b>-5.6</b>	<b>-4.6</b>	<b>-2.9</b>	<b>-7.6</b>	<b>-1.4</b>	<b>-5.3</b>	<b>-2.5</b>	<b>-4.8</b>	<b>-5.6</b>	<b>-3.3</b>	<b>-3.1</b>	<b>-6.0</b>
	資金繰り	-20.4	-38.0	-21.6	-20.4	-17.0	-27.4	-22.0	-19.1	-18.3	-10.0	-18.7	-14.3	-14.9	-14.6	-14.5	-19.1		-18.7
	"修正値	<b>-19.9</b>	<b>-37.0</b>	<b>-20.2</b>	<b>-21.3</b>	<b>-15.1</b>	<b>-25.9</b>	<b>-22.6</b>	<b>-18.2</b>	<b>-19.1</b>	<b>-10.4</b>	<b>-17.9</b>	<b>-16.1</b>	<b>-14.6</b>	<b>-13.9</b>	<b>-14.2</b>	<b>-18.6</b>	<b>0.4</b>	<b>-17.4</b>
前同期比	売上額	-44.0		-54.8		-57.4		-38.0		-34.7		-20.8		-25.6		-20.8			
	収益	-40.0		-37.3		-53.1		-28.0		-24.5		-20.8		-23.4		-25.0			
雇用	残業時間	-14.0	-27.1	-27.5	-18.0	-29.8	-23.5	-10.0	-23.4	-10.2	-10.0	-10.4	-8.2	-6.3	-10.4	-4.2	-4.2		-8.3
	人手	0.0	-2.0	-5.9	2.0	4.4	-3.9	2.0	4.4	0.0	2.0	-4.1	2.0	-4.3	-8.3	-8.3	-6.4		-8.3
借入金	借入をした(%)	28.0	26.5	25.5	16.0	25.5	12.0	24.0	12.8	22.4	10.0	14.6	6.1	12.8	12.5	12.5	17.0		12.5
	借入をしない(%)	72.0	73.5	74.5	84.0	74.5	88.0	76.0	87.2	77.6	90.0	85.4	93.9	87.2	87.5	87.5	83.0		87.5
	借入難易度	20.0		10.9		11.6		11.2		9.1		9.6		2.5		5.3			
有効回答事業所数		50		51		47		50		49		48		47		48			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期		2020年 7月～9月期		2020年 10月～12月期		2021年 1月～3月期		2021年 4月～6月期		2021年 7月～9月期		2021年 10月～12月期		2022年 1月～3月期		2022年 4月～6月期		対 前期比	2022年 7月～9月期
	実施した・予定あり	実施しない・予定なし																		
設備投資動向 (%)	現在の設備	-16.0	-2.0	-9.8	-12.0	-10.6	-7.8	-6.0	-8.5	-4.1	-6.0	0.0	-6.1	-4.2	-4.2	-4.2	-4.2	-6.4		
	実施した・予定あり	20.4	20.8	22.0	14.6	17.4	18.4	24.5	15.6	20.8	10.6	16.7	14.9	10.9	15.2	14.9	15.6	17.4		
	事業用土地・建物	10.0	30.0	9.1	14.3	12.5	11.1	8.3	14.3	20.0	40.0	-	14.3	-	-	-	-	-		
	機械・設備の新・増設	40.0	10.0	45.5	14.3	50.0	33.3	41.7	42.9	10.0	20.0	-	-	40.0	28.6	14.3	28.6	37.5		
	機械・設備の更改	40.0	50.0	63.6	71.4	50.0	66.7	33.3	57.1	50.0	20.0	37.5	42.9	80.0	42.9	71.4	57.1	37.5		
	事務機器	20.0	10.0	9.1	14.3	12.5	11.1	16.7	-	20.0	-	37.5	28.6	-	14.3	28.6	14.3	25.0		
	車両	-	20.0	18.2	-	25.0	-	16.7	-	40.0	20.0	25.0	14.3	-	-	-	-	12.5		
	その他	-	-	-	-	-	-	8.3	14.3	-	20.0	-	14.3	-	14.3	-	14.3	12.5		
経営上の問題点 (%)	実施しない・予定なし	79.6	79.2	78.0	85.4	82.6	81.6	75.5	84.4	79.2	89.4	83.3	85.1	89.1	84.8	85.1	84.4	82.6		
	売上の停滞・減少	48.0		47.1		51.1		52.0		51.0		45.8		48.9		43.8				
	人手不足	18.0		13.7		6.4		8.0		4.1		8.3		6.4		8.3				
	大手企業との競争の激化	4.0		2.0		2.1		-		-		2.1		4.3		4.2				
	同業者間の競争の激化	30.0		29.4		31.9		24.0		20.4		18.8		21.3		22.9				
	親企業による選別の強化	-		2.0		4.3		6.0		4.1		2.1		2.1		2.1				
	輸入製品との競争の激化	4.0		2.0		2.1		-		-		2.1		-		-				
	合理化の不足	6.0		5.9		6.4		8.0		4.1		4.2		6.4		8.3				
	利幅の縮小	20.0		23.5		23.4		20.0		22.4		12.5		17.0		22.9				
	原材料高	12.0		5.9		6.4		8.0		10.2		14.6		23.4		33.3				
	販売納入先からの値下げ要請	6.0		9.8		8.5		6.0		6.1		6.3		4.3		4.2				
	仕入先からの値上げ要請	2.0		-		2.1		4.0		6.1		4.2		8.5		16.7				
	人件費の増加	6.0		3.9		4.3		4.0		2.0		2.1		2.1		4.2				
	人件費以外の経費の増加	2.0		2.0		2.1		-		-		-		2.1		6.3				
	工場・機械の狭小・老朽化	14.0		13.7		8.5		10.0		8.2		12.5		8.5		8.3				
	生産能力の不足	12.0		9.8		8.5		6.0		4.1		4.2		4.3		4.2				
	下請の確保難	2.0		-		4.3		-		-		-		2.1		-				
	代金回収の悪化	-		-		-		2.0		4.1		2.1		2.1		2.1				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	2.0		3.9		2.1		2.0		4.1		2.1		2.1		2.1				
	地場産業の衰退	2.0		2.0		2.1		2.0		2.0		2.1		2.1		-				
	大手企業・工場の縮小・撤退	2.0		2.0		-		4.0		2.0		2.1		-		-				
	為替レートの変動	-		-		-		2.0		-		2.1		-		2.1				
	その他	6.0		3.9		2.1		2.0		4.1		2.1		-		2.1				
	問題なし	10.0		13.7		10.6		12.0		12.2		22.9		12.8		8.3				
重点経営施策 (%)	販路を広げる	52.0		52.9		48.9		52.0		51.0		58.3		53.2		43.8				
	経費を節減する	52.0		45.1		46.8		42.0		40.8		41.7		51.1		56.3				
	情報力を強化する	14.0		15.7		14.9		14.0		10.2		14.6		17.0		16.7				
	新製品・技術を開発する	10.0		19.6		14.9		20.0		20.4		14.6		14.9		8.3				
	不採算部門を整理・縮小する	2.0		5.9		6.4		12.0		6.1		4.2		6.4		14.6				
	提携先を見つける	8.0		11.8		14.9		12.0		14.3		8.3		12.8		10.4				
	機械化を推進する	12.0		9.8		10.6		6.0		8.2		4.2		2.1		4.2				
	人材を確保する	14.0		11.8		10.6		12.0		8.2		12.5		8.5		12.5				
	パート化を図る	-		-		2.1		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	-		2.0		6.4		6.0		4.1		4.2		2.1		6.3				
	労働条件を改善する	2.0		2.0		-		-		-		2.1		-		-				
	工場・機械を増設・移転する	10.0		9.8		4.3		2.0		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	6.0		3.9		4.3		4.0		4.1		2.1		2.1		2.1				
	その他	-		2.0		-		-		-		2.1		2.1		-				
	特になし	12.0		9.8		10.6		8.0		12.2		12.5		10.6		10.4				
有効回答事業所数		50		51		47		50		49		48		47		48				

## 卸売業 [2022年4~6月期]

項目	調査期 7月～9月期	2020年 7月～9月期		2020年 10月～12月期		2021年 1月～3月期		2021年 4月～6月期		2021年 7月～9月期		2021年 10月～12月期		2022年 1月～3月期		2022年 4月～6月期		対 前期比 7月～9月期	2022年 7月～9月期
		10.0	-	10.0	-	15.4	10.0	-	7.7	6.7	-	14.3	13.3	-	15.4	9.1	-		
業況	良 い	10.0	-	10.0	-	15.4	10.0	-	7.7	6.7	-	14.3	13.3	-	15.4	9.1	-	9.1	
	普 通	30.0	21.4	40.0	30.0	38.5	40.0	54.5	38.5	53.3	54.5	57.1	46.7	25.0	46.1	45.4	41.7	54.5	
	悪 い	60.0	78.6	50.0	70.0	46.1	50.0	45.5	53.8	40.0	45.5	28.6	40.0	75.0	38.5	45.5	58.3	36.4	
	D・I	-50.0	-78.6	-40.0	-70.0	-30.7	-40.0	-45.5	-46.1	-33.3	-45.5	-14.3	-26.7	-75.0	-23.1	-36.4	-58.3	-27.3	
	修正値	-50.8	-74.9	-39.8	-69.0	-29.8	-42.8	-38.7	-47.8	-34.4	-36.4	-15.5	-25.2	-72.8	-26.3	-27.3	-56.1	45.5	
	傾 向 値	-22.4	-	-35.4	-	-44.2	-	-44.8	-	-39.5	-	-34.2	-	-36.5	-	-40.9	-	-	
売上額	増 加	10.0	7.1	10.0	10.0	15.4	10.0	18.2	7.7	13.3	9.1	14.3	20.0	8.3	15.4	36.3	8.3	27.3	
	変 ら ず	30.0	35.7	30.0	20.0	30.8	40.0	36.4	30.8	46.7	72.7	50.0	40.0	16.7	53.8	27.3	41.7	18.2	
	減 少	60.0	57.2	60.0	70.0	53.8	50.0	45.4	61.5	40.0	18.2	35.7	40.0	75.0	30.8	36.4	50.0	54.5	
	D・I	-50.0	-50.1	-50.0	-60.0	-38.4	-40.0	-27.2	-53.8	-26.7	-9.1	-21.4	-20.0	-66.7	-15.4	-0.1	-41.7	-27.2	
	修正値	-48.7	-46.1	-48.0	-56.5	-37.6	-42.3	-23.9	-52.9	-25.9	-7.8	-19.9	-15.8	-63.2	-17.3	1.2	-33.6	64.4	
	傾 向 値	-34.3	-	-45.2	-	-53.7	-	-48.7	-	-38.5	-	-32.0	-	-32.0	-	-32.1	-	-	
収益	増 加	10.0	7.1	10.0	-	15.4	10.0	9.1	-	6.7	9.1	21.4	13.3	8.3	15.4	18.2	8.3	9.1	
	変 ら ず	30.0	28.6	30.0	30.0	38.5	30.0	54.5	46.2	60.0	72.7	42.9	46.7	16.7	53.8	45.4	50.0	36.4	
	減 少	60.0	64.3	60.0	70.0	46.1	60.0	36.4	53.8	33.3	18.2	35.7	40.0	75.0	30.8	36.4	41.7	54.5	
	D・I	-50.0	-57.2	-50.0	-70.0	-30.7	-50.0	-27.3	-53.8	-26.6	-9.1	-14.3	-26.7	-66.7	-15.4	-18.2	-33.4	-45.4	
	修正値	-49.4	-51.4	-47.7	-66.7	-34.0	-52.8	-18.6	-53.5	-28.0	-5.2	-12.2	-21.9	-65.8	-18.2	-6.2	-29.4	59.6	
	傾 向 値	-31.7	-	-42.6	-	-51.1	-	-46.8	-	-36.6	-	-29.2	-	-29.2	-	-32.6	-	-	
価格動向	販売価格	0.0	-7.1	-10.0	-10.0	-23.1	-20.0	9.1	-23.1	20.0	9.1	21.4	6.6	33.4	0.0	54.5	25.0	27.2	
	" 修正値	4.5	-6.3	-11.1	-2.3	-21.6	-24.2	3.0	-18.6	19.4	1.8	17.3	8.9	35.8	-5.0	43.7	29.5	7.9	
	" 傾向値	0.0	-	-1.3	-	-5.4	-	-7.1	-	-3.5	-	-2.9	-	-13.9	-	-26.7	-	-	
	仕入価格	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	45.5	15.4	40.0	9.1	35.7	26.7	58.4	15.4	63.6	50.0	45.4	
	" 修正値	15.2	0.2	12.2	4.8	1.4	-0.6	36.7	16.8	39.9	7.5	34.0	28.9	58.6	12.5	50.5	44.9	-8.1	
	" 傾向値	8.7	-	8.0	-	7.7	-	-12.5	-	20.1	-	27.1	-	37.6	-	47.2	-	-	
在庫金額	在庫数量	0.0	7.2	0.0	-10.0	7.7	0.0	9.1	7.7	0.0	0.0	-14.3	-13.3	-16.7	-15.4	9.1	-16.7	9.1	
	" 修正値	2.8	4.9	0.9	-9.0	9.7	2.1	6.9	9.5	2.7	-2.2	-11.8	-10.2	-14.0	-13.4	5.0	-15.3	19.0	
	資金繰り	0.0	-28.6	10.0	-10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.7	-8.3	0.0	0.0	-8.3	0.0	
	" 修正値	-2.0	-22.6	3.2	-10.2	-1.6	-10.5	7.9	0.7	1.2	7.2	-4.5	-3.2	-7.8	-7.7	7.6	-7.2	15.4	
前年同期比	売上額	-60.0	-	-60.0	-	-53.8	-	-18.1	-	-13.3	-	-7.1	-	-75.0	-	-9.1	-	-	
	収 益	-70.0	-	-70.0	-	-46.1	-	-36.4	-	-20.0	-	-14.3	-	-66.7	-	-18.2	-	-	
	販売価格	-20.0	-	-20.0	-	-15.4	-	-9.1	-	-33.3	-	-14.3	-	-25.0	-	-45.4	-	-	
雇用	残業時間	-10.0	-14.3	-11.1	-10.0	-7.7	0.0	0.0	-7.7	-13.3	0.0	0.0	-6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人 手	-10.0	7.1	-10.0	-30.0	-7.7	-10.0	0.0	-7.7	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	-8.3	-9.1	
	借入金	60.0	21.4	40.0	20.0	30.8	30.0	9.1	23.1	20.0	18.2	38.5	13.3	25.0	30.8	36.4	25.0	18.2	
有効回答事業所数	借入をした(%)	40.0	78.6	60.0	80.0	69.2	70.0	90.9	76.9	80.0	81.8	61.5	86.7	75.0	69.2	63.6	75.0	81.8	
	借入をしない(%)	25.0	-	28.6	-	18.2	-	25.0	-	16.7	-	30.0	-	10.0	-	33.3	-	-	
	借入難易度	10	-	10	-	13	-	11	-	15	-	14	-	12	-	11	-	-	

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期	2020年		2020年		2021年		2021年		2021年		2021年		2022年		2022年		対 前期比 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期													
設備投資動向 (%)	現在の設備	0.0	0.0	0.0	10.0	-7.7	10.0	0.0	0.0	-6.7	0.0	0.0	-7.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	実施した	20.0	30.8	20.0	10.0	15.4	10.0	9.1	15.4	13.3	0.0	21.4	13.3	8.3	21.4	18.2	16.7	18.2
	事業用土地・建物	50.0	25.0	50.0	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	66.7	100.0	-	66.7	50.0	-	-
	機械・設備の新・増設	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	機械・設備の更改	-	25.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	33.3	-	50.0
	事務機器	-	25.0	-	-	-	100.0	100.0	50.0	100.0	-	33.3	50.0	-	33.3	-	-	50.0
投資内容	車両	50.0	25.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない	80.0	69.2	80.0	90.0	84.6	90.0	90.9	84.6	86.7	100.0	78.6	86.7	91.7	78.6	81.8	83.3	81.8
	売上の停滞・減少	60.0	60.0	46.2	45.5	33.3	21.4	33.3	36.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人手不足	10.0	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	-
	同業者間の競争の激化	10.0	20.0	38.5	18.2	26.7	21.4	25.0	36.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営上の問題点 (%)	輸入品との競争の激化	-	10.0	-	-	9.1	-	-	-	-	-	8.3	9.1	-	-	-	-	-
	流通経路の変化による競争の激化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-
	合理化の不足	10.0	-	-	-	-	-	-	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-
	小口注文・多頻度配送の増加	-	10.0	15.4	-	-	14.3	16.7	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	利幅の縮小	50.0	50.0	30.8	45.5	40.0	28.6	33.3	36.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	取扱商品の陳腐化	-	-	-	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営上の問題点 (%)	販売商品の不足	-	-	7.7	18.2	13.3	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	販売納入先からの値下げ要請	10.0	10.0	30.8	9.1	6.7	7.1	8.3	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	仕入先からの値上げ要請	10.0	20.0	15.4	27.3	20.0	21.4	33.3	45.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人件費の増加	-	10.0	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人件費以外の経費の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	取引先の減少	-	-	-	-	-	7.1	8.3	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営上の問題点 (%)	店舗の狭小・老朽化	10.0	10.0	-	-	6.7	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代金回収の悪化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地価の高騰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駐車場の確保難	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	天候の不順	20.0	10.0	15.4	18.2	6.7	7.1	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地場産業の衰退	-	-	7.7	9.1	6.7	7.1	8.3	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営上の問題点 (%)	為替レートの変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.3	-	-	-	-	-	-
	大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	20.0	20.0	23.1	27.3	6.7	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問題なし	-	-	7.7	-	6.7	7.1	8.3	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	販路を広げる	60.0	60.0	61.5	54.5	73.3	64.3	75.0	54.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	経費を節減する	50.0	40.0	30.8	36.4	26.7	14.3	25.0	27.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
重点経営施策 (%)	品揃えを充実する	20.0	20.0	30.8	27.3	33.3	28.6	50.0	18.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報力を強化する	30.0	10.0	30.8	36.4	33.3	42.9	25.0	27.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	新しい事業を始める	-	-	7.7	9.1	6.7	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	提携先を見つける	10.0	10.0	7.7	9.1	-	7.1	8.3	27.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械化を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人材を確保する	10.0	10.0	7.7	-	-	-	-	-	-	8.3	18.2	-	-	-	-	-	-
重点経営施策 (%)	パート化を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	-	-	-	-
	教育訓練を強化する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	流通経路の見直しをする	-	-	-	-	-	-	-	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	取引先を支援する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸入品の取扱いを増やす	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	8.3	9.1	-	-	-	-	-	-
	労働条件を改善する	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
重点経営施策 (%)	不動産の有効活用を図る	-	10.0	7.7	-	-	-	-	-	7.1	-	-	9.1	-	-	-	-	-
	その他	10.0	10.0	15.4	18.2	6.7	7.1	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特になし	10.0	10.0	7.7	9.1	6.7	7.1	16.7	18.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	有効回答事業所数	10	10	13	11	15	14	12	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 小売業 [2022年4~6月期]

項目	調査期		2020年 7月~9月期		2020年 10月~12月期		2021年 1月~3月期		2021年 4月~6月期		2021年 7月~9月期		2021年 10月~12月期		2022年 1月~3月期		2022年 4月~6月期		対 前期比	2022年 7月~9月期
業況	良い		3.8	1.9	5.6	3.8	2.0	5.8	3.8	2.0	6.4	4.2	6.0	6.7	2.2	10.2	2.0	4.5	4.3	
	普通		54.7	51.8	50.0	54.7	41.2	48.0	52.0	48.0	57.4	54.1	62.0	55.5	58.7	67.4	66.0	61.4	74.4	
	悪い		41.5	46.3	44.4	41.5	56.8	46.2	44.2	50.0	36.2	41.7	32.0	37.8	39.1	22.4	32.0	34.1	21.3	
	D-I		-37.7	-44.4	-38.8	-37.7	-54.8	-40.4	-40.4	-48.0	-29.8	-37.5	-26.0	-31.1	-36.9	-12.2	-30.0	-29.6	-17.0	
	修正値		<b>-38.0</b>	<b>-39.9</b>	<b>-39.0</b>	<b>-39.3</b>	<b>-53.3</b>	<b>-40.0</b>	<b>-38.0</b>	<b>-46.3</b>	<b>-31.3</b>	<b>-34.1</b>	<b>-26.6</b>	<b>-33.8</b>	<b>-32.9</b>	<b>-14.3</b>	<b>-26.9</b>	<b>-26.6</b>	<b>6.0</b>	<b>-14.0</b>
売上額	傾向値		-17.1		-26.0		-35.7		-42.0		-41.9		-39.4		-35.5		-32.0			
	増加		-	3.7	5.6	3.8	1.9	7.4	3.8	3.8	8.5	5.8	10.0	10.6	6.5	16.0	10.0	10.9	10.0	
	変らず		49.1	42.6	40.7	41.5	36.5	48.2	55.8	57.7	59.6	57.7	58.0	61.7	50.0	62.0	60.0	60.8	74.0	
	減少		50.9	53.7	53.7	54.7	61.6	44.4	40.4	38.5	31.9	36.5	32.0	27.7	43.5	22.0	30.0	28.3	16.0	
	D-I		-50.9	-50.0	-48.1	-50.9	-59.7	-37.0	-36.6	-34.7	-23.4	-30.7	-22.0	-17.1	-37.0	-6.0	-20.0	-17.4	-6.0	
収益	修正値		<b>-49.1</b>	<b>-46.0</b>	<b>-47.3</b>	<b>-48.9</b>	<b>-59.8</b>	<b>-37.6</b>	<b>-34.1</b>	<b>-36.4</b>	<b>-22.9</b>	<b>-27.2</b>	<b>-21.2</b>	<b>-16.3</b>	<b>-34.9</b>	<b>-9.8</b>	<b>-17.9</b>	<b>-19.0</b>	<b>17.0</b>	<b>-3.1</b>
	傾向値		-23.4		-32.8		-43.5		-49.3		-45.4		-38.7		-32.6		-27.7			
	増加		1.9	3.7	3.7	5.7	1.9	5.6	3.8	5.8	6.4	5.8	8.0	6.4	6.5	16.0	6.0	8.7	12.0	
	変らず		47.2	48.2	40.7	43.4	38.5	51.8	53.9	59.6	65.9	55.7	60.0	68.1	52.2	62.0	68.0	60.9	72.0	
	減少		50.9	48.1	55.6	50.9	59.6	42.6	42.3	34.6	27.7	38.5	32.0	25.5	41.3	22.0	26.0	30.4	16.0	
価格動向	D-I		-49.0	-44.4	-51.9	-45.2	-57.7	-37.0	-38.5	-28.8	-21.3	-32.7	-24.0	-19.1	-34.8	-6.0	-20.0	-21.7	-4.0	
	修正値		<b>-47.6</b>	<b>-42.0</b>	<b>-50.4</b>	<b>-43.1</b>	<b>-58.3</b>	<b>-36.8</b>	<b>-35.6</b>	<b>-31.3</b>	<b>-21.3</b>	<b>-30.3</b>	<b>-23.2</b>	<b>-17.4</b>	<b>-34.2</b>	<b>-8.6</b>	<b>-18.0</b>	<b>-23.9</b>	<b>16.2</b>	<b>-2.5</b>
	傾向値		-22.2		-32.1		-43.1		-49.1		-45.8		-38.9		-32.5		-27.3			
	販売価格		-1.9	-3.7	-3.7	0.0	-9.7	-3.7	-3.9	-9.6	-2.2	-3.8	-10.0	-6.4	0.0	-8.0	8.0	2.2	14.0	
	"修正値		<b>-2.5</b>	<b>-4.3</b>	<b>-1.3</b>	<b>-0.9</b>	<b>-10.0</b>	<b>-1.8</b>	<b>-4.6</b>	<b>-8.3</b>	<b>-2.7</b>	<b>-4.4</b>	<b>-6.4</b>	<b>-6.6</b>	<b>0.0</b>	<b>-8.6</b>	<b>5.2</b>	<b>2.1</b>	<b>5.2</b>	<b>9.6</b>
在庫・資金繰り	"傾向値		0.7		-1.4		-4.2		-5.2		-4.8		-5.7		-5.2		-2.5			
	仕入価格		-1.9	-3.7	1.9	0.0	2.0	1.9	1.9	0.0	2.1	0.0	-2.0	-4.3	17.4	4.0	18.0	19.6	22.0	
	"修正値		<b>-0.7</b>	<b>-4.2</b>	<b>4.5</b>	<b>-0.8</b>	<b>-0.4</b>	<b>5.4</b>	<b>2.7</b>	<b>-0.6</b>	<b>2.5</b>	<b>1.0</b>	<b>1.3</b>	<b>-5.3</b>	<b>12.8</b>	<b>6.0</b>	<b>17.3</b>	<b>15.7</b>	<b>4.5</b>	<b>20.4</b>
	"傾向値		10.8		6.6		3.0		1.0		1.5		1.5		2.9		6.9			
	在庫数量		7.5	0.0	7.4	9.4	1.9	5.5	7.7	0.0	6.3	9.6	8.0	8.5	13.1	6.0	6.0	13.1	8.0	
前年同期比	"修正値		<b>5.5</b>	<b>-0.5</b>	<b>7.3</b>	<b>7.6</b>	<b>0.7</b>	<b>5.9</b>	<b>8.7</b>	<b>-0.3</b>	<b>4.6</b>	<b>8.0</b>	<b>7.8</b>	<b>6.4</b>	<b>11.6</b>	<b>7.4</b>	<b>6.4</b>	<b>12.5</b>	<b>-5.2</b>	<b>6.3</b>
	資金繰り		-26.4	-31.5	-27.8	-28.3	-30.8	-25.9	-23.1	-23.1	-19.1	-19.2	-20.0	-19.6	-19.5	-16.0	-18.0	-17.4	-18.0	
	"修正値		<b>-26.7</b>	<b>-29.2</b>	<b>-26.8</b>	<b>-28.9</b>	<b>-30.7</b>	<b>-24.5</b>	<b>-20.9</b>	<b>-23.9</b>	<b>-19.6</b>	<b>-17.3</b>	<b>-20.3</b>	<b>-19.9</b>	<b>-18.9</b>	<b>-15.6</b>	<b>-16.1</b>	<b>-17.7</b>	<b>2.8</b>	<b>-16.8</b>
	売上額		-56.6		-55.5		-59.7		-34.7		-29.8		-14.0		-32.6		-12.3			
	収益		-56.6		-55.6		-57.8		-38.5		-25.5		-12.0		-28.3		-10.2			
雇用・借入金	販売価格		-1.9		0.0		-3.9		-3.8		-6.4		-10.0		2.2		12.3			
	残業時間		-13.2	-11.1	-16.7	-11.3	-11.6	-12.9	-13.5	-7.7	-8.5	-11.6	-2.0	-4.3	-2.2	-4.1	-2.0	-2.1	0.0	
	人手		-11.3	-3.7	-11.1	-11.3	-7.7	-11.1	-3.9	-7.7	-6.4	-2.0	-2.0	-4.3	-13.0	-4.1	-4.0	-10.9	-4.0	
	借入をした(%)		24.5	22.2	18.5	11.3	17.3	9.3	19.2	17.6	17.0	9.6	18.0	10.9	10.9	16.0	14.0	15.2	12.0	
	借入をしない(%)		75.5	77.8	81.5	88.7	82.7	90.7	80.8	82.4	83.0	90.4	82.0	89.1	89.1	84.0	86.0	84.8	88.0	
	借入難易度		-6.5		-6.8		-7.2		0.0		0.0		-9.5		-5.1		-4.9			
有効回答事業所数			54		54		52		52		47		50		46		50			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期		2020年 7月～9月期		2020年 10月～12月期		2021年 1月～3月期		2021年 4月～6月期		2021年 7月～9月期		2021年 10月～12月期		2022年 1月～3月期		2022年 4月～6月期		対 前期比	2022年 7月～9月期			
	実施した	実施しない	現在の設備	実施した	実施しない	事業用土地・建物	実施した	実施しない	事業機器	実施した	実施しない	車両	実施した	実施しない	その他	実施した	実施しない	4.0	-2.2	-4.0	-2.2	-4.0	
設備投資動向(%)	実施した	1.9	5.6	0.0	1.9	2.0	1.9	4.1	2.0	6.8	6.1	2.1	6.8	2.2	4.3	6.4	6.7	0.0					
	事業用土地・建物	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	33.3	-	-	-	-		
	事業機器	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	-	50.0	33.3	33.3	-	-	-		
	車両	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-		
	その他	100.0	33.3	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	50.0	33.3	33.3	-	-		
	実施しない	98.1	94.4	100.0	98.1	98.0	98.1	95.9	98.0	93.2	93.9	97.9	93.2	97.8	95.7	93.6	93.3	-	100.0				
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	48.1	55.6		51.9		48.1		38.3		38.0		45.7		38.0								
	人手不足	7.4	9.3		5.8		1.9		6.4		4.0		13.0		8.0								
	同業者間の競争の激化	20.4	18.5		19.2		25.0		23.4		26.0		28.3		22.0								
	大型店との競争の激化	16.7	27.8		17.3		21.2		23.4		24.0		23.9		26.0								
	輸入製品との競争の激化	-	-		1.9		1.9		2.1		4.0		2.2		2.0								
	利幅の縮小	11.1	7.4		7.7		5.8		-		4.0		8.7		12.0								
	取扱商品の陳腐化	5.6	1.9		7.7		5.8		6.4		8.0		8.7		4.0								
	販売商品の不足	3.7	3.7		3.8		1.9		-		-		2.2		4.0								
	販売納入先からの値下げ要請	-	-		1.9		1.9		-		-		-		-								
	仕入先からの値上げ要請	7.4	3.7		1.9		1.9		4.3		8.0		13.0		18.0								
	人件費の増加	1.9	1.9		-		1.9		2.1		2.0		-		-								
	人件費以外の経費の増加	1.9	-		-		-		2.1		-		-		-								
	取引先の減少	7.4	7.4		7.7		11.5		4.3		2.0		4.3		6.0								
	商圈人口の減少	11.1	11.1		13.5		17.3		17.0		10.0		10.9		14.0								
	商店街の集客力の低下	24.1	27.8		28.8		28.8		21.3		28.0		23.9		22.0								
	店舗の狭小・老朽化	1.9	1.9		1.9		1.9		-		-		-		-								
	代金回収の悪化	-	-		-		-		-		-		-		-								
	地価の高騰	-	-		-		-		-		-		-		-								
	駐車場の確保難	-	-		-		-		-		-		-		-								
	天候の不順	3.7	3.7		1.9		5.8		6.4		6.0		6.5		4.0								
	地場産業の衰退	1.9	1.9		-		1.9		-		-		-		-								
	大手企業・工場の縮小・撤退	-	-		-		-		-		-		-		-								
	その他	1.9	3.7		3.8		3.8		2.1		2.0		-		-								
	問題なし	3.7	13.0		9.6		9.6		14.9		14.0		4.3		8.0								
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	13.0	18.5		25.0		23.1		10.6		24.0		21.7		20.0								
	経費を節減する	46.3	40.7		44.2		46.2		53.2		50.0		54.3		50.0								
	宣伝・広告を強化する	27.8	27.8		25.0		23.1		25.5		22.0		26.1		36.0								
	新しい事業を始める	1.9	1.9		1.9		3.8		6.4		6.0		2.2		4.0								
	店舗・設備を改装する	3.7	3.7		1.9		3.8		4.3		4.0		4.3		4.0								
	仕入先を開拓・選別する	5.6	7.4		7.7		7.7		4.3		10.0		8.7		4.0								
	営業時間を延長する	1.9	-		-		3.8		-		2.0		2.2		-								
	売れ筋商品を取り扱う	20.4	14.8		17.3		21.2		12.8		14.0		17.4		20.0								
	商店街事業を活性化させる	24.1	31.5		25.0		25.0		25.5		16.0		23.9		20.0								
	機械化を推進する	-	-		1.9		-		-		-		-		-								
	人材を確保する	3.7	3.7		7.7		1.9		6.4		2.0		6.5		6.0								
	パート化を図る	-	-		-		-		-		-		-		-								
	教育訓練を強化する	-	1.9		-		3.8		4.3		-		2.2		-								
	輸入品の取扱いを増やす	-	-		-		-		-		-		2.2		-								
	不動産の有効活用を図る	1.9	1.9		-		-		-		-		-		-								
	その他	-	-		-		-		-		-		-		-								
	特になし	14.8	14.8		13.5		13.5		17.0		18.0		8.7		16.0								
有効回答事業所数		54	54	52	52	47	50	46	50														

## サービス業 [2022年4~6月期]

項目	調査期 7月～9月期	2020年 7月～9月期		2020年 10月～12月期		2021年 1月～3月期		2021年 4月～6月期		2021年 7月～9月期		2021年 10月～12月期		2022年 1月～3月期		2022年 4月～6月期		対 前期比 7月～9月期	2022年 7月～9月期
		1.8	-	50.0	45.8	50.9	35.1	52.5	41.8	42.1	50.0	43.6	44.4	58.2	47.9	59.2	50.0	60.4	
業況	良 い	-	1.8	-	-	-	1.7	-	-	-	-	3.7	-	6.3	1.9	4.0	2.1	2.0	
	普 通	44.8	50.0	45.8	50.9	35.1	52.5	41.8	42.1	50.0	43.6	44.4	58.2	47.9	59.2	50.0	60.4	58.0	
	悪 い	55.2	48.2	54.2	49.1	64.9	45.8	58.2	57.9	50.0	56.4	51.9	41.8	45.8	38.9	46.0	37.5	40.0	
	D・I	-55.2	-46.4	-54.2	-49.1	-64.9	-44.1	-58.2	-57.9	-50.0	-56.4	-48.2	-41.8	-39.5	-37.0	-42.0	-35.4	-38.0	
	修 正 値	-51.9	-41.9	-52.3	-47.6	-62.9	-42.8	-56.8	-56.2	-48.0	-52.7	-46.4	-41.0	-37.9	-37.2	-40.5	-35.0	-2.6	-34.3
	傾 向 値	-38.0	-	-44.6	-	-52.6	-	-57.8	-	-57.5	-	-56.1	-	-52.2	-	-47.0	-	-	
売上額	増 加	1.7	-	3.4	1.8	-	1.7	-	1.8	-	1.8	13.0	-	12.5	9.3	12.0	8.3	12.0	
	変 ら ズ	34.5	48.2	42.4	52.6	35.1	55.9	43.6	38.6	55.4	49.1	48.1	64.3	45.8	59.2	62.0	60.4	68.0	
	減 少	63.8	51.8	54.2	45.6	64.9	42.4	56.4	59.6	44.6	49.1	38.9	35.7	41.7	31.5	26.0	31.3	20.0	
	D・I	-62.1	-51.8	-50.8	-43.8	-64.9	-40.7	-56.4	-57.8	-44.6	-47.3	-25.9	-35.7	-29.2	-22.2	-14.0	-23.0	-8.0	
	修 正 値	-58.0	-48.9	-47.4	-41.5	-64.1	-39.1	-56.0	-55.9	-40.2	-44.5	-25.2	-34.1	-29.4	-23.4	-16.5	-22.6	12.9	-8.5
	傾 向 値	-34.8	-	-43.5	-	-52.4	-	-58.2	-	-56.4	-	-51.1	-	-43.5	-	-33.7	-	-	
収益	増 加	1.7	1.8	5.1	1.8	-	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	11.1	1.8	12.5	7.4	12.0	8.3	12.0	
	変 ら ズ	39.7	57.1	45.8	52.6	40.4	59.3	43.6	40.4	57.1	47.3	53.7	66.1	47.9	63.0	60.0	64.6	68.0	
	減 少	58.6	41.1	49.1	45.6	59.6	39.0	54.6	57.8	41.1	50.9	35.2	32.1	39.6	29.6	28.0	27.1	20.0	
	D・I	-56.9	-39.3	-44.0	-43.8	-59.6	-37.3	-52.8	-56.0	-39.3	-49.1	-24.1	-30.3	-27.1	-22.2	-16.0	-18.8	-8.0	
	修 正 値	-52.4	-36.1	-40.9	-41.7	-59.5	-35.0	-52.4	-55.1	-35.1	-46.1	-23.5	-29.2	-28.1	-22.6	-17.7	-20.5	10.4	-8.0
	傾 向 値	-33.1	-	-39.1	-	-46.1	-	-52.3	-	-51.1	-	-46.4	-	-39.9	-	-31.2	-	-	
価格動向	料 金 価 格	0.0	0.0	0.0	-1.8	0.0	-3.4	-1.8	0.0	-3.6	-1.8	-5.6	-1.8	-8.3	-1.9	2.0	-4.2	8.0	
	" 修 正 値	0.6	0.3	-0.9	-1.5	-0.5	-3.4	-2.1	-1.3	-2.8	-1.5	-5.8	-2.0	-8.2	-2.1	0.6	-5.3	8.8	5.4
	" 傾 向 値	1.2	-	1.0	-	0.0	-	-0.5	-	-0.9	-	-2.1	-	-3.8	-	-4.4	-	-	
	材 料 価 格	0.0	9.3	5.1	0.0	0.0	3.4	0.0	1.8	3.6	0.0	5.6	3.6	8.3	9.4	30.0	10.4	32.0	
	" 修 正 値	3.4	8.5	4.3	3.6	-1.0	2.9	0.7	0.4	5.6	-0.6	4.0	6.0	6.4	8.3	27.1	7.9	20.7	27.7
	" 傾 向 値	10.1	-	7.3	-	4.1	-	1.7	-	1.7	-	2.2	-	3.3	-	8.1	-	-	
在庫金繰り	資 金 繰 り	-24.2	-29.1	-25.4	-19.3	-29.8	-23.7	-21.8	-28.1	-28.6	-21.8	-29.6	-25.0	-22.9	-22.2	-16.0	-16.7	-10.0	
	" 修 正 値	-23.5	-27.1	-23.2	-18.8	-29.9	-22.8	-21.2	-27.7	-28.2	-20.8	-27.9	-24.9	-23.2	-21.9	-17.3	-16.4	5.9	-11.1
	前年同期比	壳 上 額	-55.3	-	-55.9	-	-66.7	-	-61.8	-	-51.8	-	-24.0	-	-20.8	-	-10.0	-	
	取 益	-55.2	-	-45.7	-	-61.4	-	-58.2	-	-44.6	-	-25.9	-	-25.0	-	-12.0	-	-	
	雇 用	残 業 時 間	-23.2	-21.8	-30.5	-18.2	-28.1	-27.1	-9.1	-24.6	-17.9	-9.1	-13.0	-8.9	-10.4	-9.3	-8.0	-4.2	
	人 手	0.0	-1.8	-5.2	0.0	-3.5	-5.2	-3.6	-3.5	-5.3	-5.4	-3.7	-5.3	-6.2	-5.5	-6.0	-10.4	-8.0	
借入金	借入をした (%)	28.1	29.6	28.8	12.3	19.6	10.2	16.4	3.6	12.5	5.5	11.1	14.3	12.5	14.8	10.0	16.7	16.0	
	借入をしない (%)	71.9	70.4	71.2	87.7	80.4	89.8	83.6	96.4	87.5	94.5	88.9	85.7	87.5	85.2	90.0	83.3	84.0	
	借 入 難 易 度	9.6	-	6.8	-	6.9	-	-4.8	-	-4.3	-	-15.2	-	-8.3	-	0.0	-	-	
有効回答事業所数		58	-	59	-	57	-	55	-	56	-	54	-	49	-	50	-	-	

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期		2020年 7月～9月期		2020年 10月～12月期		2021年 1月～3月期		2021年 4月～6月期		2021年 7月～9月期		2021年 10月～12月期		2022年 1月～3月期		2022年 4月～6月期		対 前期比	2022年 7月～9月期
	実施した	実施しない																		
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.3	-16.4	-6.8	-7.1	-10.7	-10.2	-5.5	-10.7	-1.8	-5.5	-3.7	-1.8	-10.4	-9.3	0.0	-10.4	0.0		
	事業用地・建物	16.4	10.9	17.2	11.3	19.6	10.3	12.7	12.5	10.9	16.4	18.5	17.9	14.6	24.1	12.0	19.1	14.0		
	機械・設備の新・増設	11.1	33.3	10.0	-	9.1	16.7	42.9	28.6	16.7	44.4	20.0	30.0	-	23.1	-	-	28.6		
	機械・設備の更改	22.2	16.7	10.0	33.3	27.3	33.3	14.3	14.3	16.7	22.2	30.0	30.0	28.6	23.1	50.0	44.4	42.9		
	事務機器	55.6	33.3	40.0	50.0	54.5	16.7	57.1	42.9	66.7	44.4	50.0	20.0	42.9	46.2	33.3	33.3	28.6		
	車両	11.1	33.3	20.0	-	18.2	16.7	42.9	28.6	33.3	22.2	30.0	20.0	42.9	23.1	16.7	33.3	14.3		
	その他	11.1	16.7	10.0	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	実施しない	83.6	89.1	82.8	88.7	80.4	89.7	87.3	87.5	89.1	83.6	81.5	82.1	85.4	75.9	88.0	80.9	86.0		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	50.0	47.5			49.1		50.9		46.4		48.1		51.0		50.0				
	人手不足	5.2		6.8		8.8		9.1		10.7		14.8		16.3		12.0				
	同業者間の競争の激化	20.7		28.8		22.8		25.5		23.2		31.5		32.7		24.0				
	大企業との競争の激化	3.4		5.1		10.5		7.3		3.6		9.3		4.1		2.0				
	合理的の不足	3.4		3.4		3.5		1.8		1.8		3.7		6.1		4.0				
	利幅の縮小	12.1		13.6		15.8		14.5		16.1		11.1		12.2		16.0				
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		2.0				
	材料価格の上昇	1.7		1.7		-		-		-		3.7		6.1		16.0				
	料金の値下げ要請	3.4		3.4		3.5		3.6		5.4		3.7		2.0		4.0				
	人件費の増加	1.7		5.1		1.8		3.6		7.1		1.9		4.1		4.0				
	人件費以外の経費の増加	3.4		3.4		3.5		3.6		-		-		-		-				
	技術力の不足	1.7		5.1		3.5		1.8		3.6		3.7		12.2		8.0				
	取引先の減少	13.8		15.3		10.5		10.9		12.5		16.7		12.2		14.0				
	商圈人口の減少	5.2		11.9		12.3		12.7		7.1		7.4		8.2		4.0				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	-		1.7		1.8		1.8		-		-		-		-				
	店舗・設備の狭小・老朽化	10.3		11.9		10.5		12.7		14.3		13.0		6.1		8.0				
	代金回収の悪化	1.7		1.7		-		1.8		3.6		-		-		-				
	天候の不順	6.9		5.1		3.5		3.6		-		1.9		2.0		-				
	地場産業の衰退	1.7		1.7		1.8		-		-		-		2.0		-				
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		1.8		-		-		4.1		2.0				
	その他	5.2		3.4		5.3		7.3		7.1		1.9		4.1		-				
	問題なし	17.2		11.9		14.0		12.7		14.3		7.4		8.2		8.0				
重点経営施策(%)	販路を広げる	41.4		35.6		38.6		40.0		35.7		35.2		30.6		34.0				
	経費を節減する	44.8		39.0		42.1		41.8		41.1		38.9		36.7		44.0				
	宣伝・広告を強化する	10.3		18.6		15.8		18.2		16.1		31.5		20.4		24.0				
	新しい事業を始める	-		3.4		-		3.6		5.4		3.7		4.1		2.0				
	店舗・設備を改装する	3.4		8.5		5.3		10.9		7.1		11.1		14.3		6.0				
	提携先を見つける	6.9		5.1		1.8		1.8		1.8		1.9		2.0		4.0				
	技術力を強化する	15.5		18.6		22.8		25.5		17.9		18.5		18.4		22.0				
	機械化を推進する	-		1.7		3.5		3.6		-		-		2.0		4.0				
	人材を確保する	8.6		11.9		10.5		9.1		8.9		14.8		24.5		16.0				
	パート化を図る	-		-		1.8		3.6		1.8		1.9		-		2.0				
	教育訓練を強化する	1.7		3.4		1.8		1.8		3.6		3.7		4.1		2.0				
	労働条件を改善する	5.2		3.4		1.8		1.8		3.6		5.6		-		-				
	不動産の有効活用を図る	1.7		3.4		1.8		1.8		3.6		1.9		2.0		4.0				
	その他	3.4		-		-		1.8		-		1.9		-		-				
	特になし	22.4		20.3		24.6		12.7		16.1		13.0		14.3		12.0				
有効回答事業所数		58		59		57		55		56		54		49		50				

## 建設業 [2022年4~6月期]

項目	調査期 7月～9月期	2020年 7月～9月期		2020年 10月～12月期		2021年 1月～3月期		2021年 4月～6月期		2021年 7月～9月期		2021年 10月～12月期		2022年 1月～3月期		2022年 4月～6月期		対 前期比 7月～9月期	2022年 7月～9月期
		1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月	1月	2月		
業況	良い	11.1	10.0	10.3	7.4	3.7	6.9	-	3.7	10.0	-	6.5	13.3	-	6.7	10.0	3.7	10.0	
	普通	29.6	33.3	48.3	40.7	44.4	51.7	55.6	44.4	60.0	66.7	77.4	63.4	69.0	66.6	63.3	63.0	60.0	
	悪い	59.3	56.7	41.4	51.9	51.9	41.4	44.4	51.9	30.0	33.3	16.1	23.3	31.0	26.7	26.7	33.3	30.0	
	D・I	-48.2	-46.7	-31.1	-44.5	-48.2	-34.5	-44.4	-48.2	-20.0	-33.3	-9.6	-10.0	-31.0	-20.0	-16.7	-29.6	-20.0	
	修正値	<b>-45.4</b>	<b>-42.1</b>	<b>-29.8</b>	<b>-40.8</b>	<b>-49.7</b>	<b>-33.3</b>	<b>-39.2</b>	<b>-49.3</b>	<b>-16.7</b>	<b>-26.6</b>	<b>-11.5</b>	<b>-8.5</b>	<b>-31.5</b>	<b>-19.6</b>	<b>-9.3</b>	<b>-29.0</b>	<b>22.2</b>	<b>-12.0</b>
	傾向値	-11.4	-22.8	-	-35.5	-	-43.3	-	-39.5	-	-33.2	-	-28.4	-	-22.8	-	-	-	
売上額	増加	3.7	3.3	6.9	3.8	-	3.4	-	7.4	6.7	3.7	16.1	10.0	-	16.1	13.3	6.9	6.7	
	変らず	29.6	53.4	41.4	53.9	40.7	58.7	59.3	48.2	60.0	59.3	64.5	63.3	75.9	61.3	60.0	75.9	63.3	
	減少	66.7	43.3	51.7	42.3	59.3	37.9	40.7	44.4	33.3	37.0	19.4	26.7	24.1	22.6	26.7	17.2	30.0	
	D・I	-63.0	-40.0	-44.8	-38.5	-59.3	-34.5	-40.7	-37.0	-26.6	-33.3	-3.3	-16.7	-24.1	-6.5	-13.4	-10.3	-23.3	
	修正値	<b>-59.0</b>	<b>-33.9</b>	<b>-44.4</b>	<b>-35.9</b>	<b>-61.5</b>	<b>-34.4</b>	<b>-35.0</b>	<b>-37.6</b>	<b>-20.0</b>	<b>-26.8</b>	<b>-7.5</b>	<b>-15.7</b>	<b>-26.0</b>	<b>-7.7</b>	<b>-6.2</b>	<b>-9.9</b>	<b>19.8</b>	<b>-15.0</b>
	傾向値	-16.9	-31.5	-	-46.0	-	-53.1	-	-47.4	-	-37.7	-	-28.1	-	-20.3	-	-	-	
受注残	増加	7.4	6.7	10.3	3.7	3.7	3.4	-	3.7	3.3	3.7	12.9	10.0	-	12.9	13.3	6.9	10.0	
	変らず	33.3	50.0	41.4	51.9	44.4	58.7	63.0	55.6	66.7	70.4	67.7	66.7	65.5	61.3	60.0	65.5	63.3	
	減少	59.3	43.3	48.3	44.4	51.9	37.9	37.0	40.7	30.0	25.9	19.4	23.3	34.5	25.8	26.7	27.6	26.7	
	D・I	-51.9	-36.6	-38.0	-40.7	-48.2	-34.5	-37.0	-37.0	-26.7	-22.2	-6.5	-13.3	-34.5	-12.9	-13.4	-20.7	-16.7	
	修正値	<b>-48.8</b>	<b>-32.6</b>	<b>-37.8</b>	<b>-37.5</b>	<b>-50.1</b>	<b>-33.8</b>	<b>-30.7</b>	<b>-36.9</b>	<b>-21.7</b>	<b>-18.1</b>	<b>-10.0</b>	<b>-12.1</b>	<b>-34.4</b>	<b>-13.2</b>	<b>-6.2</b>	<b>-18.6</b>	<b>28.2</b>	<b>-12.4</b>
	傾向値	-15.6	-28.7	-	-41.0	-	-45.8	-	-40.6	-	-33.5	-	-27.9	-	-23.2	-	-	-	
施工高	増加	7.4	6.7	3.4	7.4	-	3.4	-	3.7	6.7	3.7	6.5	10.0	6.9	6.5	16.7	6.9	6.7	
	変らず	37.0	63.3	62.1	44.4	63.0	69.0	66.7	63.0	70.0	70.4	80.6	73.3	82.8	77.4	66.6	86.2	70.0	
	減少	55.6	30.0	34.5	48.2	37.0	27.6	33.3	33.3	23.3	25.9	12.9	16.7	10.3	16.1	16.7	6.9	23.3	
	D・I	-48.2	-23.3	-31.1	-40.8	-37.0	-24.2	-33.3	-29.6	-16.6	-22.2	-6.4	-6.7	-3.4	-9.6	0.0	0.0	-16.6	
	修正値	<b>-44.4</b>	<b>-19.5</b>	<b>-29.7</b>	<b>-36.6</b>	<b>-40.5</b>	<b>-21.7</b>	<b>-28.3</b>	<b>-31.3</b>	<b>-11.0</b>	<b>-20.0</b>	<b>-9.6</b>	<b>-3.3</b>	<b>-8.3</b>	<b>-8.8</b>	<b>7.2</b>	<b>-3.4</b>	<b>15.5</b>	<b>-12.3</b>
	傾向値	-9.9	-21.6	-	-32.8	-	-38.2	-	-33.5	-	-26.4	-	-19.1	-	-10.8	-	-	-	
収益	増加	7.4	6.7	6.9	7.4	-	-	-	3.7	6.7	3.7	9.7	13.3	-	6.5	10.0	3.4	6.7	
	変らず	33.3	56.6	48.3	44.4	55.6	72.4	63.0	59.3	66.6	66.7	67.7	66.7	72.4	67.7	60.0	72.5	56.6	
	減少	59.3	36.7	44.8	48.2	44.4	27.6	37.0	37.0	26.7	29.6	22.6	20.0	27.6	25.8	30.0	24.1	36.7	
	D・I	-51.9	-30.0	-37.9	-40.8	-44.4	-27.6	-37.0	-33.3	-20.0	-25.9	-12.9	-6.7	-27.6	-19.3	-20.0	-20.7	-30.0	
	修正値	<b>-49.6</b>	<b>-25.5</b>	<b>-37.2</b>	<b>-38.8</b>	<b>-44.1</b>	<b>-26.7</b>	<b>-33.1</b>	<b>-33.0</b>	<b>-17.3</b>	<b>-22.2</b>	<b>-14.9</b>	<b>-7.2</b>	<b>-26.3</b>	<b>-17.2</b>	<b>-15.4</b>	<b>-19.2</b>	<b>10.9</b>	<b>-25.4</b>
	傾向値	-15.7	-27.3	-	-38.4	-	-43.6	-	-38.8	-	-31.7	-	-26.5	-	-22.3	-	-	-	
価格動向	請負価格	-14.8	-23.3	-10.3	-14.8	-22.2	-10.3	-18.5	-18.5	-13.3	-7.4	3.3	-3.3	6.9	-3.3	6.7	6.9	3.3	
	"修正値	<b>-11.3</b>	<b>-22.5</b>	<b>-8.0</b>	<b>-10.6</b>	<b>-23.4</b>	<b>-8.0</b>	<b>-16.7</b>	<b>-20.5</b>	<b>-10.2</b>	<b>-7.7</b>	<b>1.9</b>	<b>-1.9</b>	<b>4.7</b>	<b>-2.2</b>	<b>10.3</b>	<b>5.9</b>	<b>5.6</b>	<b>5.0</b>
	"傾向値	-2.3	-	-6.9	-	-13.7	-	-17.5	-	-16.3	-	-14.4	-	-9.0	-	-2.3	-	-	
	材料価格	0.0	3.4	-3.5	-3.7	-3.7	-3.5	7.4	-3.7	20.0	7.4	35.5	23.4	51.7	41.9	56.7	44.8	56.7	
	"修正値	<b>6.6</b>	<b>3.2</b>	<b>-1.4</b>	<b>4.9</b>	<b>-2.8</b>	<b>-3.4</b>	<b>5.6</b>	<b>-4.6</b>	<b>22.4</b>	<b>5.5</b>	<b>33.2</b>	<b>26.8</b>	<b>48.6</b>	<b>37.8</b>	<b>55.9</b>	<b>43.1</b>	<b>7.3</b>	<b>56.2</b>
	"傾向値	18.7	-	10.9	-	2.7	-	-0.5	-	2.6	-	9.9	-	21.7	-	34.8	-	-	
在庫数量	在庫数量	0.0	3.4	-13.8	0.0	-7.4	-10.3	-7.4	-7.4	-3.3	-7.4	-3.2	-3.3	-3.4	-6.5	-6.7	-3.4	-13.3	
	"修正値	<b>-1.1</b>	<b>2.8</b>	<b>-10.3</b>	<b>0.3</b>	<b>-6.8</b>	<b>-7.7</b>	<b>-6.9</b>	<b>-7.2</b>	<b>-5.7</b>	<b>-7.5</b>	<b>0.3</b>	<b>-5.0</b>	<b>-2.6</b>	<b>-4.1</b>	<b>-6.8</b>	<b>-2.5</b>	<b>-4.2</b>	<b>-12.4</b>
	資金繰り	-14.8	-6.7	-31.1	-7.4	-18.5	-24.2	-7.4	-18.5	0.0	-11.1	19.3	-3.3	3.4	6.5	0.0	3.5	-10.0	
	"修正値	<b>-13.0</b>	<b>-8.8</b>	<b>-26.9</b>	<b>-6.0</b>	<b>-19.9</b>	<b>-19.5</b>	<b>-8.8</b>	<b>-18.3</b>	<b>-0.7</b>	<b>-12.8</b>	<b>19.9</b>	<b>-4.9</b>	<b>2.4</b>	<b>8.3</b>	<b>-0.2</b>	<b>3.6</b>	<b>-2.6</b>	<b>-9.1</b>
前年同期比	売上額	-63.0	-	-51.8	-	-70.4	-	-40.7	-	-30.0	-	-16.1	-	0.0	-	-6.6	-	-	
	収益	-59.3	-	-41.4	-	-51.9	-	-33.3	-	-23.3	-	-16.1	-	-6.9	-	-13.3	-	-	
雇用	残業時間	-18.5	-26.7	-31.0	-18.5	-25.9	-24.1	-11.1	-18.5	-10.0	-7.4	0.0	-6.7	-10.3	-9.7	-16.7	-6.9	-16.7	
	人手	-18.5	-30.0	-17.2	-19.2	-22.2	-17.2	-19.2	-14.8	-13.4	-23.1	-22.6	-23.3	-17.3	-22.6	-23.4	-20.7	-23.4	
	借入金	29.6	31.0	27.6	25.9	18.5	13.8	18.5	7.4	6.7	7.4	9.7	6.7	17.2	9.7	6.9	6.9	10.3	
借入金	借入をしない (%)	70.4	69.0	72.4	74.1	81.5	86.2	81.5	92.6	93.3	92.6	90.3	93.3	82.8	90.3	93.1	93.1	89.7	
	借入難易度	3.7	-	14.3	-	7.4	-	12.0	-	18.5	-	14.8	-	16.0	-	3.8	-	-	
有効回答事業所数		27	29	27	27	27	30	31	29	30	31	29	30	27	29	30	30	27	

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期 7月～9月期	2020年 7月～9月期		2020年 10月～12月期		2021年 1月～3月期		2021年 4月～6月期		2021年 7月～9月期		2021年 10月～12月期		2022年 1月～3月期		2022年 4月～6月期		対 前期比	2022年 7月～9月期
		実施した	現在の設備	実施した	現在の設備	実施した	現在の設備	実施した	現在の設備	実施した	現在の設備	実施した	現在の設備	実施した	現在の設備	実施した	現在の設備		
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.0	-10.0	0.0	-3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.6	0.0	0.0	-3.3	-3.4	-3.3	
	実施した	8.0	20.0	6.9	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	6.9	6.9	3.4	13.3	0.0	13.3	
	事業用地・建物	50.0	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	機械・設備の新・増設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	
	機械・設備の更改	-	33.3	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	25.0	
	事務機器	50.0	33.3	50.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	50.0	50.0	100.0	-	25.0	-	50.0	
	車両	-	33.3	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	100.0	50.0	-	75.0	-	50.0	
	その他	-	16.7	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経営上の問題点(%)	実施しない	92.0	80.0	93.1	96.2	100.0	100.0	100.0	100.0	93.3	100.0	93.3	93.1	93.1	96.6	86.7	100.0	86.7	
	売上の停滞・減少	55.6	44.8	51.9	48.1	40.0	40.0	29.0	29.0	31.0	31.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
	人手不足	25.9	37.9	22.2	29.6	16.7	16.7	29.0	29.0	20.7	20.7	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	
	大手企業との競争の激化	11.1	17.2	11.1	14.8	10.0	10.0	9.7	9.7	6.9	6.9	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	
	同業者間の競争の激化	11.1	27.6	29.6	29.6	33.3	25.8	25.8	20.7	20.7	20.7	20.7	20.7	20.7	20.7	20.7	20.7	20.7	
	親企業による選別の強化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合理化の不足	3.7	-	3.7	-	-	-	-	-	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	
	利幅の縮小	18.5	10.3	18.5	22.2	13.3	13.3	16.1	16.1	17.2	17.2	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	
	材料価格の上昇	11.1	10.3	11.1	14.8	26.7	26.7	32.3	32.3	44.8	44.8	63.3	63.3	63.3	63.3	63.3	63.3	63.3	
	下請の確保難	3.7	10.3	7.4	11.1	13.3	13.3	6.5	6.5	3.4	3.4	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	駐車場・資材置場の確保難	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人件費の増加	3.7	-	-	-	-	-	-	-	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	
	人件費以外の経費の増加	-	-	-	-	-	-	-	3.2	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	
	技術力の不足	-	6.9	-	7.4	3.3	3.3	-	-	3.4	3.4	-	-	-	-	-	-	-	
	代金回収の悪化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	天候の不順	11.1	6.9	7.4	7.4	6.7	6.7	3.2	3.2	3.4	3.4	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	
	地場産業の衰退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.3	
	大手企業・工場の縮小・撤退	-	3.4	-	-	-	-	-	3.2	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	7.4	-	3.7	-	-	-	3.2	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問題なし	3.7	3.4	3.7	3.7	6.7	6.7	12.9	12.9	13.8	13.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	
重点経営施策(%)	販路を広げる	59.3	65.5	63.0	55.6	56.7	56.7	54.8	54.8	41.4	41.4	43.3	43.3	43.3	43.3	43.3	43.3	43.3	43.3
	経費を節減する	40.7	34.5	33.3	22.2	30.0	30.0	32.3	32.3	37.9	37.9	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	情報力を強化する	11.1	27.6	18.5	7.4	23.3	23.3	9.7	9.7	10.3	10.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
	新しい工法を導入する	22.2	3.4	3.7	7.4	6.7	6.7	-	-	6.9	6.9	-	-	-	-	-	-	-	-
	新しい事業を始める	-	-	-	-	3.3	3.3	3.2	3.2	3.4	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-
	技術力を高める	18.5	27.6	29.6	14.8	13.3	13.3	19.4	19.4	17.2	17.2	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3
	人材を確保する	22.2	24.1	18.5	40.7	23.3	23.3	35.5	35.5	34.5	34.5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	パート化を図る	3.7	3.4	3.7	3.7	-	-	3.2	3.2	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
	教育訓練を強化する	-	6.9	3.7	3.7	-	-	6.5	6.5	3.4	3.4	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	労働条件を改善する	3.7	3.4	3.7	-	-	-	-	-	-	-	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7
	不動産の有効活用を図る	-	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
	特になし	-	-	3.7	7.4	10.0	9.7	13.8	13.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7
有効回答事業所数		27	29	27	27	30	31	29	30										

## 不動産業 [2022年4~6月期]

項目	調査期		2020年 7月~9月期		2020年 10月~12月期		2021年 1月~3月期		2021年 4月~6月期		2021年 7月~9月期		2021年 10月~12月期		2022年 1月~3月期		2022年 4月~6月期		対 前期比	2022年 7月~9月期
	業況																			
売上額	良い	6.3	6.3	6.3	6.3	-	-	5.9	-	12.5	-	12.5	6.3	6.3	6.7	25.0	6.3	25.0		
	普通	62.4	49.9	81.2	74.9	75.0	80.0	64.7	87.5	62.5	70.6	75.0	74.9	68.7	80.0	56.2	62.4	56.2		
	悪い	31.3	43.8	12.5	18.8	25.0	20.0	29.4	12.5	25.0	29.4	12.5	18.8	25.0	13.3	18.8	31.3	18.8		
	D・I	-25.0	-37.5	-6.2	-12.5	-25.0	-20.0	-23.5	-12.5	-12.5	-29.4	0.0	-12.5	-18.7	-6.6	6.2	-25.0	6.2		
	修正値	-22.0	-35.0	-4.7	-12.1	-25.2	-21.8	-24.0	-11.9	-9.4	-26.4	-0.2	-12.5	-14.3	-8.4	5.3	-21.4	19.6		
	傾向値	-5.5	-	-10.9	-	-14.1	-	-18.6	-	-18.4	-	-16.0	-	-14.5	-	-10.0	-	-		
収益	増加	6.3	6.7	6.3	12.5	-	12.5	11.8	6.3	25.0	5.9	12.5	6.3	-	12.5	18.8	6.3	12.5		
	変らず	56.2	53.3	74.9	68.7	68.7	68.7	58.8	74.9	50.0	64.7	68.7	68.7	75.0	75.0	74.9	68.7	62.5		
	減少	37.5	40.0	18.8	18.8	31.3	18.8	29.4	18.8	25.0	29.4	18.8	25.0	25.0	12.5	6.3	25.0	25.0		
	D・I	-31.2	-33.3	-12.5	-6.3	-31.3	-6.3	-17.6	-12.5	0.0	-23.5	-6.3	-18.7	-25.0	0.0	12.5	-18.7	-12.5		
	修正値	-28.7	-30.2	-12.4	-5.2	-30.6	-10.4	-18.3	-10.0	1.9	-17.8	-6.4	-16.6	-19.4	-6.3	12.8	-15.4	32.0		
	傾向値	-2.7	-	-14.0	-	-22.4	-	-25.1	-	-19.3	-	-14.6	-	-13.0	-	-8.5	-	-		
価格動向	増加	6.3	6.7	6.3	12.5	-	12.5	11.8	12.5	25.0	5.9	12.5	6.3	-	12.5	18.8	6.3	12.5		
	変らず	62.4	60.0	81.2	75.0	81.2	75.0	70.6	75.0	56.2	76.5	81.2	81.2	87.5	81.2	68.7	81.2	68.7		
	減少	31.3	33.3	12.5	12.5	18.8	12.5	17.6	12.5	18.8	17.6	6.3	18.8	18.8	-	-	25.0	18.8		
	D・I	-25.0	-26.6	-6.2	0.0	-18.8	0.0	-5.8	0.0	6.2	-11.7	6.2	-18.8	-18.8	12.5	18.8	-18.7	-6.3		
	修正値	-24.2	-24.5	-8.7	-0.9	-17.5	-3.5	-5.2	1.3	6.6	-7.9	3.4	-17.5	-13.2	6.1	19.6	-15.3	32.8		
	傾向値	-1.2	-	-10.9	-	-17.7	-	-17.4	-	-10.1	-	-4.6	-	-3.1	-	0.0	-	-		
在庫金額	販売価格	-6.3	-33.3	6.2	-6.3	12.5	-12.5	5.9	12.5	12.5	0.0	18.8	6.3	0.0	12.5	18.8	0.0	18.8		
	"修正値	-7.8	-31.2	6.9	-4.7	8.5	-10.3	10.0	6.1	11.3	1.8	18.4	7.4	-0.8	14.7	22.3	-4.0	23.1		
	"傾向値	4.5	-	0.1	-	-1.3	-	1.3	-	6.9	-	10.9	-	10.9	-	10.9	-	-		
	仕入価格	-6.3	-14.3	6.2	-12.5	12.5	-12.5	17.6	12.5	25.0	5.8	37.5	18.8	31.2	31.2	18.8	31.2	18.8		
	"修正値	-6.0	-9.6	7.6	-10.4	11.6	-10.3	20.0	8.2	24.4	7.4	36.4	20.9	29.3	31.5	23.6	24.4	-5.7		
	"傾向値	16.9	-	9.5	-	5.2	-	5.3	-	11.4	-	19.2	-	25.5	-	28.0	-	-		
前年同期比	在庫数量	6.2	-6.7	0.0	6.2	-18.8	0.0	-35.3	-12.5	-25.0	-23.5	-12.5	-25.0	-25.0	-12.5	-43.8	-25.0	-43.8		
	"修正値	2.4	-9.3	-2.2	2.7	-14.6	-3.5	-34.2	-10.1	-26.2	-21.5	-15.7	-25.4	-20.4	-15.7	-40.7	-22.7	-20.3		
	資金繰り	-18.7	-20.0	-12.5	-18.7	-6.2	-12.5	-17.6	-6.2	-6.3	-23.5	6.2	-6.3	-18.8	6.2	6.2	-12.5	6.2		
	"修正値	-15.2	-18.7	-16.3	-13.0	-5.1	-15.8	-16.6	-6.0	-3.2	-21.1	0.9	-2.2	-15.6	-0.7	5.4	-11.4	21.0		
雇用	売上額	-18.8	-	-18.7	-	-18.8	-	-17.7	-	-12.5	-	0.0	-	-6.2	-	18.7	-	-		
	収益	-18.8	-	-25.0	-	-12.5	-	-17.6	-	-12.5	-	0.0	-	-6.2	-	25.0	-	-		
	残業時間	-6.3	-33.3	-6.3	0.0	-12.5	0.0	-17.6	-12.5	-6.3	-5.9	0.0	-6.3	-6.3	0.0	0.0	-6.3	0.0		
借入金	人手	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.9	0.0	-12.5	-5.9	0.0	-12.5	0.0	0.0	-6.3	0.0	-6.3		
	借入をした(%)	31.3	26.7	43.8	43.8	37.5	46.7	41.2	31.3	37.5	35.3	37.5	25.0	25.0	31.3	25.0	31.3	25.0		
	借入をしない(%)	68.7	73.3	56.2	56.2	62.5	53.3	58.8	68.7	62.5	64.7	62.5	75.0	75.0	68.7	75.0	68.7	75.0		
有効回答事業所数		16	16	16	16	16	17	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16		

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期	2020年 7月～9月期		2020年 10月～12月期		2021年 1月～3月期		2021年 4月～6月期		2021年 7月～9月期		2021年 10月～12月期		2022年 1月～3月期		2022年 4月～6月期		対 前期比 7月～9月期	2022年 7月～9月期
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	18.8	18.8	25.0	35.3	25.0	18.8	37.5	25.0										
	人手不足	-	6.3	-	-	6.3	-	-	-										
	大手企業との競争の激化	18.8	18.8	12.5	-	6.3	18.8	18.8	6.3										
	同業者間の競争の激化	31.3	37.5	43.8	23.5	25.0	37.5	18.8	31.3										
	利幅の縮小	12.5	18.8	12.5	17.6	18.8	18.8	12.5	18.8										
	商品物件の不足	25.0	43.8	37.5	47.1	43.8	18.8	31.3	37.5										
	商品物件の高騰	18.8	31.3	31.3	29.4	43.8	37.5	50.0	31.3										
	人件費の増加	6.3	-	-	11.8	-	-	-	6.3										
	人件費以外の経費の増加	-	6.3	-	5.9	-	6.3	12.5	-										
	代金回収の悪化	6.3	6.3	6.3	11.8	-	6.3	-	6.3										
	その他	12.5	-	6.3	11.8	6.3	-	12.5	-										
	問題なし	12.5	18.8	12.5	11.8	18.8	18.8	18.8	18.8										
重点経営施策(%)	販路を広げる	18.8	18.8	25.0	17.6	6.3	31.3	37.5	18.8										
	経費を節減する	37.5	37.5	56.3	35.3	25.0	12.5	18.8	37.5										
	宣伝・広告を強化する	18.8	31.3	31.3	41.2	18.8	25.0	12.5	25.0										
	情報力を強化する	37.5	50.0	50.0	35.3	50.0	25.0	50.0	56.3										
	新しい事業を始める	-	-	-	-	-	-	-	-										
	提携先を見つける	-	-	-	5.9	18.8	12.5	6.3	6.3										
	機械化を推進する	-	6.3	6.3	-	-	-	6.3	-										
	人材を確保する	6.3	-	12.5	23.5	12.5	12.5	12.5	12.5										
	パート化を図る	-	-	-	5.9	-	6.3	-	-										
	教育訓練を強化する	-	-	-	-	6.3	6.3	6.3	6.3										
	労働条件を改善する	12.5	6.3	-	11.8	-	6.3	12.5	12.5										
	不動産の有効活用を図る	6.3	6.3	6.3	11.8	12.5	12.5	18.8	12.5										
	その他	6.3	-	-	5.9	6.3	6.3	-	-										
	特になし	12.5	12.5	12.5	11.8	18.8	25.0	12.5	6.3										
	有効回答事業所数		16	16	16	17	16	16	16										

## 調査の概要

1. 調査時期 2022年6月上旬

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	—	48
卸売業	—	11
小売業	—	50
サービス業	—	50
建設業	—	30
不動産業	—	16
合計	—	205

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

### 豊島区中小企業の景況（2022年4～6月期）

令和4年8月発行

発行 豊島区文化商工部生活産業課  
〒171-8422 豊島区南池袋2-45-1  
電話 (03) 4566-2742

調査実施機関 一般社団法人 東京都信用金庫協会

分析・作成 株式会社 東京商工リサーチ  
〒100-6810 千代田区大手町1-3-1 JAビル  
電話 (03) 6910-3153